

平成 2 7 年度

佐 渡 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

佐 渡 市 監 査 委 員

佐 監 第 4 8 号
平成 2 8 年 9 月 7 日

佐渡市長 三浦 基裕 様

佐渡市監査委員 渡 部 直 樹

佐渡市監査委員 猪 股 文 彦

平成 2 7 年度佐渡市各会計決算及び各基金の
運用状況の審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に
付された平成 2 7 年度佐渡市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び各基金の
運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出
します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の意見	-----	2
1	ま と め	-----	2
2	総 括	-----	4
	(1) 決算収支の状況	-----	4
	(2) 予算執行状況	-----	5
	(3) 財政分析	-----	6
3	一般会計	-----	8
	(1) 決算収支の状況	-----	8
	(2) 歳 入	-----	9
	(3) 歳 出	-----	27
4	特別会計	-----	35
	(1) 国民健康保険	-----	35
	(2) 後期高齢者医療	-----	38
	(3) 介護保険	-----	40
	(4) 簡易水道	-----	42
	(5) 下水道	-----	44
	(6) 歌代の里	-----	47
	(7) すこやか両津	-----	48
	(8) 五十里財産区	-----	51
	(9) 二宮財産区	-----	52
	(10) 新畑野財産区	-----	53
	(11) 真野財産区	-----	54

5	財 産	-----	55
(1)	公 有 財 産	-----	55
(2)	物 品	-----	56
(3)	債 権	-----	57
(4)	基 金	-----	58
6	基金の運用状況	-----	59

決算審査資料

第1表	一般会計財源別年度比較表	-----	60
	一般会計経費性質別年度比較表	-----	62
第2表	歳入歳出総括表	-----	64
第3表	会計別自主財源収入未済額一覧表	-----	66
第4表	一般会計歳出目的別節別一覧表	-----	68
第5表	特別会計歳出節別一覧表	-----	70
第6表	一般会計歳入款・項別構成並びにすう勢比率表	-----	72
第7表	特別会計歳入款別構成並びにすう勢比率表	-----	74
第8表	一般会計歳出款・項別構成並びにすう勢比率表	-----	78
第9表	特別会計歳出款別構成並びにすう勢比率表	-----	80

注記

- 1 文中に用いた金額は原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

平成27年度佐渡市各会計決算 及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度	佐渡市一般会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市下水道特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	佐渡市各基金の運用状況

第2 審査の期間

平成28年6月29日から9月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を示す書類について、法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正に執行されているか、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数及び予算の執行はおおむね適正に処理されていると認められた。

ただし、財産に関する調書の一部に誤りが確認された。

また、各種補助事業における不正受給と補助金交付要綱に定める補助対象経費に認められない経費を対象とするなどによる補助金返還が多数認められた。このことは、平成27年度定期監査及び随時監査においても指摘をしているところであるが、これら個別事項については別途意見として後述する。

第5 審査の意見

1 ま と め

佐渡市の平成27年度一般会計及び特別会計の歳入合計額は721億8,624万6千円、歳出合計は698億2,577万8千円となっており、前年度と比較すると歳入は40億6,230万3千円の減、歳出は39億1,502万4千円の減となっている。

主な要因としては、歳入において、財政調整基金繰入金の減により繰入金の総額が減となったほか、総合体育館建設事業の完了に伴う国庫支出金及び市債の減などである。

財政調整基金の当年度末残高は89億1,750万9千円で、前年度末より9億4,561万3千円増加している。佐渡市財政計画では、地方交付税の合併特例期間終了に備えてこれまで積み立ててきた財政調整基金や減債基金等の残高について、標準財政規模の一定水準を確保するよう積立を行うこととしており、平成27年度末現在高はこの計画よりはるかに高い額となっている。現在の計画は平成25年12月に変更したものであり、今後、見直すこととしているが、諸施策の変更も伴うことから、適切な見直しと計画に基づいた執行に努められたい。

一般会計における自主財源の総額は前年度より35億5,614万2千円少ない106億9,662万3千円で、歳入総額に占める割合は4.8ポイント低い21.8%になっている。これは、繰入金23億425万円、財産収入7億8,687万3千円、市税1億6,969万1千円、繰越金1億6,888万9千円及び諸収入1億6,469万6千円が減少したことによるものである。今後益々財源が不足する中、市税をはじめとする自主財源の確保に努められたい。

一方、特別会計を含めた自主財源における収入未済額の合計は11億417万1千円であり、前年度と比べ3,580万8千円減少しているが、これは不能欠損額8,730万1千円を計上したことが要因である。

地方交付税の減少や地域経済の低迷による市税の伸び悩みなど、今後さらに厳しい状況が予想されるなか、多額の収入未済額は財源確保と受益者負担や市民負担の公平性の点で問題である。

収入未済額については佐渡市の財政運営上大きな課題と捉え、各徴収担当課は早期の対応と担当部署間の横断的連携等により解消することとし、さらに新規滞納の発生の未然防止に向けた取り組みを強化されたい。

また、不能欠損処分については、安易に執行することなく、厳正な調査と手続きにより適正に対応されたい。

地方財政状況調査等にみる財政力指数は0.248で前年度より0.006ポイント下降、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.5%で前年度より0.2ポイント下降し、財政がやや硬直化している。地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている実質公債費比率（3か年平均）は13.2%と前年と同率となっている。

佐渡市の財政構造は、歳入の約半分を地方交付税が占めているが、5年間の激減緩和措置のあと、平成31年度からは一本算定に完全移行し、交付税は大幅に減少する見通しである。このため、市の予算規模を大幅に縮減していく必要があることから行財政改革を確実に実施するとともに、職員の意識改革を一層進め、予算の適正かつ効果的な執行に努められたい。

平成27年度末地方債現在高は611億2,868万円となっており、前年度末と比較すると4億8,606万4千円減少している。財政計画の平成27年度末計画は617億5,100万円となっており計画高を超えないが、公債費の平準化やプライマリーバランスの黒字化による健全化、優良債の借入れによって、市債残高と実質公債費比率の抑制を図られたい。

次に不適正な予算執行及び改善を求める事務処理について意見を述べる。

- (1) 財産に関する調書の物品について、財産台帳との整合性が取れていないもの、財産の取得報告漏れ等により調書に載らないものが多数見受けられた。財産の管理については、以前から決算審査で指摘をしてきたところであるが、全く改善がされていない。財産の適正管理のため、何処に原因があるのかも含め早急に整理されたい。
- (2) 補助金のあり方については、地方自治法第232条の2の規定のとおり、公益上必要がある場合においては寄付又は補助をすることができるとしている。補助金については、決算において多くの所管課に返還金が見られた。その内容は、補助事業者の虚偽の実績報告によるもののほか、実績報告書の添付書類の不備や補助対象経費として認められない経費の算入など不適正な事例が見受けられた。補助事業における事務処理については、佐渡市財務規則や補助金等交付規則更には補助金交付要綱等に従って、申請内容の十分な審査や完了時の厳正な検査を適正に行われたい。
- (3) 市職員による時間外勤務手当の不正受給に係る損害弁償金及び博物館施設等の公金横領に係る損害弁償金の合計額955万444円の納入を確認した。改めて事の重大さを実感するとともに、再度このような不祥事が起こらないよう、日頃から市職員のコンプライアンスに対する意識を徹底されたい。

2 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入 総 額	①	49,147,218,681	23,039,027,285	72,186,245,966
歳 出 総 額	②	47,693,645,766	22,132,131,940	69,825,777,706
形 式 収 支	①－②＝③	1,453,572,915	906,895,345	2,360,468,260
す 翌 べ 年 度 き へ 財 源 繰 越	継 続 費 通 次 繰 越 額 A	39,604,300	0	39,604,300
	繰 越 明 許 費 B	432,813,000	47,721,000	480,534,000
	事 故 繰 越 し C	0	0	0
	計 A+B+C＝④	472,417,300	47,721,000	520,138,300
実 質 収 支	③－④＝⑤	981,155,615	859,174,345	1,840,329,960
前 年 度 実 質 収 支	⑥	908,882,011	656,406,168	1,565,288,179
単 年 度 収 支	⑤－⑥＝⑦	72,273,604	202,768,177	275,041,781
財 政 調 整 基 金 積 立 金	⑧	992,922,000	185,427,068	1,178,349,068
地 方 債 繰 上 償 還 金	⑨	92,000	0	92,000
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	⑩	47,309,000	141,000	47,450,000
実 質 単 年 度 収 支	⑦＋⑧＋⑨－⑩	1,017,978,604	388,054,245	1,406,032,849

当年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額721億8,624万6千円、歳出総額は、698億2,577万8千円で歳入歳出差引収支は23億6,046万8千円の黒字決算となっている。

実質収支では翌年度へ繰越すべき財源5億2,013万8千円があるので、これを形式収支から差引くと18億4,033万円の黒字になる。

実質収支から前年度の実質収支15億6,528万8千円を差引いた単年度収支では、2億7,504万2千円の黒字となっている。また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金11億7,834万9千円、地方債繰上償還金9万2千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額4,745万円を差引いた実質単年度収支では14億603万3千円の黒字となっている。

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円・%)

区 分 会計名		予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出		差 引 額 (B)－(C)
			収 入 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支 出 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	
一般会計		51,083,996,645	49,147,218,681	96.2	47,693,645,766	93.4	1,453,572,915
特 別 会 計	国民健康 保 險	8,212,359,000	8,321,601,104	101.3	7,991,045,474	97.3	330,555,630
	後期高齢者 医 療	724,230,000	694,869,886	95.9	684,689,852	94.5	10,180,034
	介護保険	8,641,245,000	8,632,636,461	99.9	8,302,289,314	96.1	330,347,147
	簡易水道	1,279,468,000	971,347,590	75.9	871,476,153	68.1	99,871,437
	下 水 道	3,684,153,000	3,373,970,651	91.6	3,245,922,828	88.1	128,047,823
	歌代の里	461,504,000	453,820,316	98.3	448,452,388	97.2	5,367,928
	すこやか 両 津	583,038,000	576,054,200	98.8	575,346,959	98.7	707,241
	五 十 里 財 産 区	1,033,000	1,048,360	101.5	948,918	91.9	99,442
	二 宮 財 産 区	9,644,000	9,653,412	100.1	9,138,295	94.8	515,117
	新 畑 野 財 産 区	2,825,000	3,516,242	124.5	2,709,033	95.9	807,209
	真 野 財 産 区	181,000	509,063	281.3	112,726	62.3	396,337
	計	23,599,680,000	23,039,027,285	97.6	22,132,131,940	93.8	906,895,345
合 計		74,683,676,645	72,186,245,966	96.7	69,825,777,706	93.5	2,360,468,260

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算規模は、746億8,367万7千円である。

歳入についてみると、収入総額は721億8,624万6千円で、予算現額に対する収入済額の割合は96.7%となっている。また、歳出は支出済額が698億2,577万8千円で、予算現額に対する執行率は93.5%となっている。

(3) 財政分析

地方財政状況調査等による普通会計での主な財政分析指数は次のとおりである。

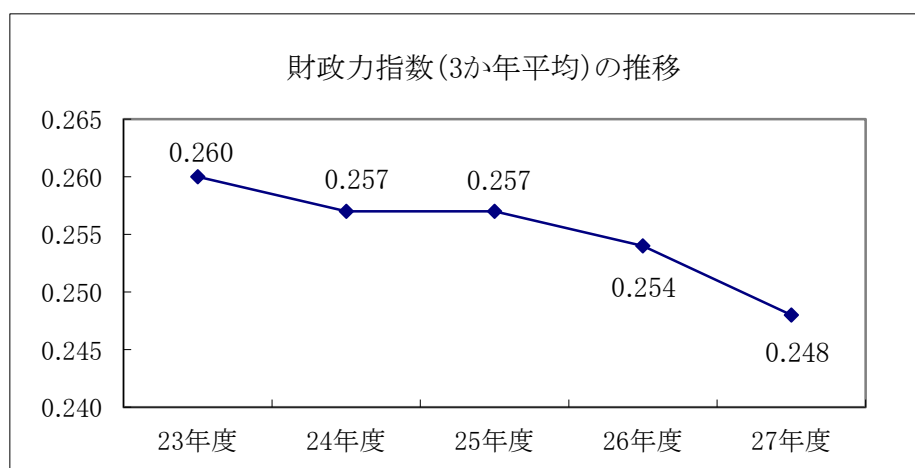
(単位:千円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸び率
基準財政収入額	5,553,823	5,334,751	219,072	4.1
基準財政需要額	22,921,078	21,320,317	1,600,761	7.5
財政力指数(3か年平均)	0.248	0.254	△ 0.006	－
経常経費充当一般財源	25,261,277	25,229,300	31,977	0.1
経常一般財源 (a)	28,059,328	27,867,616	191,712	0.7
経常収支比率	90.0 (85.5)	90.5 (85.7)	△ 0.5	－
標準財政規模 (b)	29,298,085	29,349,181	△ 51,096	△ 0.2
実質収支比率	3.3	3.1	0.2	－
公債費比率	8.0	8.7	△ 0.7	－
公債費負担比率	20.3	19.3	1.0	－
実質公債費比率(3か年平均)	13.2	13.2	0.0	－
経常一般財源比率 (a)／(b)	95.8	95.0	0.8	－

※ 経常収支比率のかっこ書きは、経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えたものである。

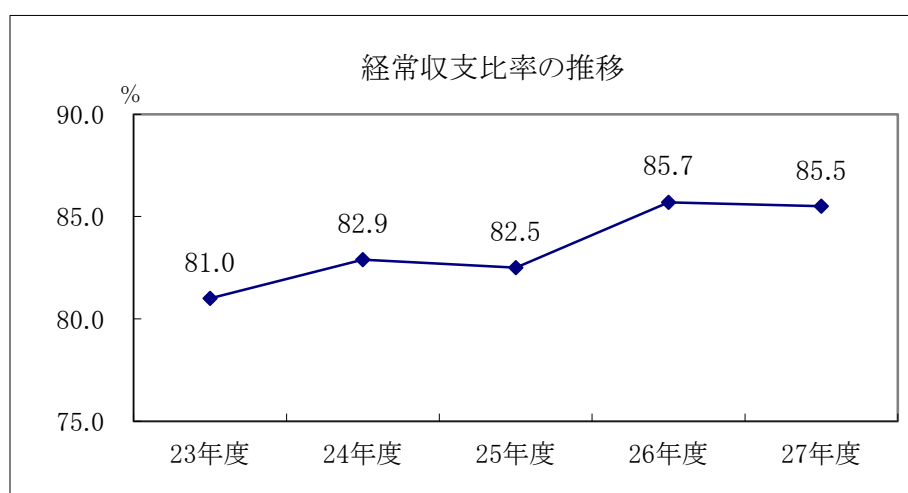
ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す数値として用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。当年度は0.248であり、前年度と比較すると、0.006ポイント下降している。



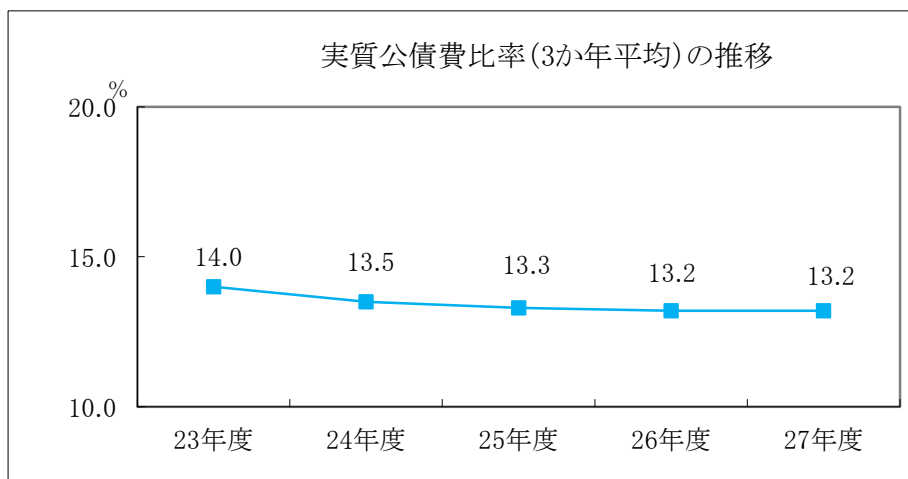
イ 経常収支比率

経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。当年度は85.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント下降したものの、財政が硬直化していることに変わりはない。



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。過去 3か年の平均で18%以上になると、起債許可団体とされ、25%以上になると起債の発行が一部制限されることになる。当年度は13.2%で前年度からの変動はなかった。



3 一般会計

(1) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	歳入歳出差引 額 (C)= (A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)
2 7 年 度		49,147,218,681	47,693,645,766	1,453,572,915	472,417,300	981,155,615
2 6 年 度		53,623,445,394	51,788,268,738	1,835,176,656	926,294,645	908,882,011
前年度	増 減	△ 4,476,226,713	△ 4,094,622,972	△ 381,603,741	△ 453,877,345	72,273,604
比 較	伸び率	△ 8.3	△ 7.9	△ 20.8	△ 49.0	8.0

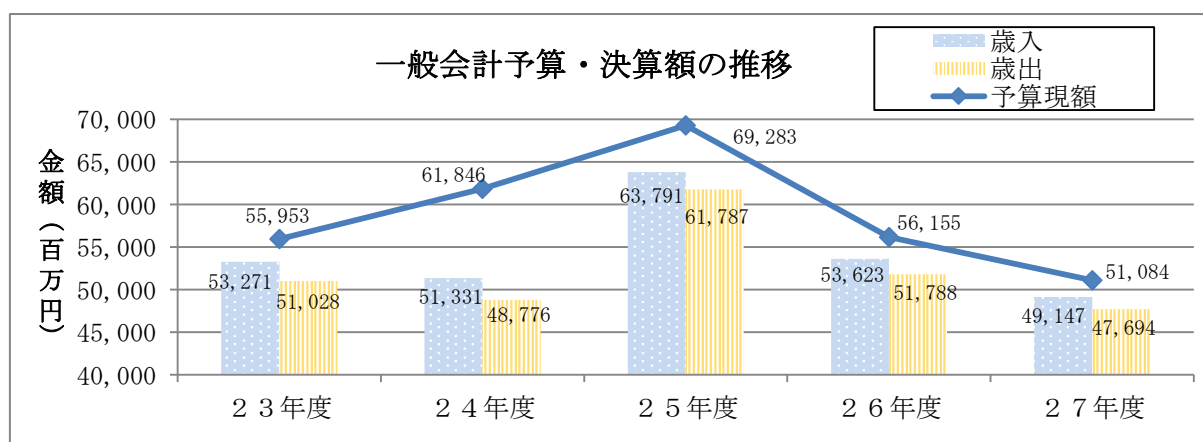
区 分		単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立額 (G)	地 方 債 繰 上 償 還 額 (H)	財政調整基金 取 崩 額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
2 7 年 度		72,273,604	992,922,000	92,000	47,309,000	1,017,978,604
2 6 年 度		139,376,901	1,107,842,000	262,630,400	2,477,610,000	△ 967,760,699
前年度	増 減	△ 67,103,297	△ 114,920,000	△ 262,538,400	△ 2,430,301,000	1,985,739,303
比 較	伸び率	△ 48.1	△ 10.4	△ 100.0	△ 98.1	205.2

決算額は、歳入491億4,721万9千円、歳出476億9,364万6千円で、歳入歳出差引形式収支は14億5,357万3千円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰越すべき財源4億7,241万7千円があるので、この額を形式収支から差引くと、実質収支は9億8,115万6千円の黒字になる。

実質収支から前年度の実質収支9億888万2千円を差引いた単年度収支は7,227万4千円の黒字である。また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金9億9,292万2千円と地方債繰上償還9万2千円を加え、実質的赤字要素である財政調整基金取崩額4,730万9千円を差し引いた実質単年度収支は、10億1,797万9千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、予算現額は50億7,058万9千円（9.0％）の減、収入済額44億7,622万7千円（8.3％）の減、支出済額は40億9,462万3千円（7.9％）の減となっている。



(2) 歳 入

ア 概 況

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度		51,083,996,645	50,381,589,836	49,147,218,681	96.2	97.5	67,360,783	1,167,010,372
26年度		56,154,585,784	55,336,804,479	53,623,445,394	95.5	96.9	49,195,500	1,664,163,585
前年度	増減	△ 5,070,589,139	△ 4,955,214,643	△ 4,476,226,713	0.7	0.6	18,165,283	△ 497,153,213
比較	伸び率	△ 9.0	△ 9.0	△ 8.3	-	-	36.9	△ 29.9

収入済額は491億4,721万9千円で、財政調整基金繰入金の減や総合体育館建設事業の終了に伴う国庫補助金及び市債の減などから、前年度と比較すると44億7,622万7千円(8.3%)の減となり、予算現額に対する割合は96.2%、調定額に対する割合は97.5%となっている。

歳入総額のうち主なものは、地方交付税、市債、市税、国庫支出金などである。特に地方交付税は230億7,129万7千円で歳入全体の46.9%を占めている。

市債発行額の歳入全体における割合は13.5%で、前年度と比較すると収入済額は9億964万5千円の減となっている。これは合併特例債の発行額が34億2,670万円で、前年より9億120万円減少したことが主な要因である。地方債現在高は、前年度より4億8,606万4千円減少し、611億2,868万円となっている。

不納欠損額は6,736万1千円で1,816万5千円(36.9%)の増となっており、その内訳は、市税6,651万3千円、分担金及び負担金34万9千円、使用料及び手数料33万3千円及び諸収入16万7千円である。

収入未済額は11億6,701万円で4億9,715万3千円(29.9%)の減となり、その内訳は、市税6億3,594万5千円、分担金及び負担金2,019万円、使用料及び手数料3,983万4千円、国庫支出金2億8,155万2千円、県支出金1億8,080万円、財産収入2千円及び諸収入868万7千円となっている。

なお、款別収入状況は次表のとおりである。

イ 款別収入状況

(単位:円・%)

区 分 款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	5,185,304,000	5,943,753,618	5,241,296,023	101.1	88.2	66,512,849	635,944,746
2 地 方 譲 与 税	496,806,000	496,806,008	496,806,008	100.0	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	9,050,000	9,050,000	9,050,000	100.0	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	25,771,000	25,771,000	25,771,000	100.0	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,484,000	22,484,000	22,484,000	100.0	100.0	0	0
6 地方消費税交付金	1,142,117,000	1,142,117,000	1,142,117,000	100.0	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	2,360,000	2,360,250	2,360,250	100.0	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,555,000	84,555,000	84,555,000	100.0	100.0	0	0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,265,000	25,265,000	25,265,000	100.0	100.0	0	0
10 地方特例交付金	10,198,000	10,198,000	10,198,000	100.0	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	23,071,297,000	23,071,297,000	23,071,297,000	100.0	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,278,000	6,278,000	6,278,000	100.0	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	319,561,000	337,459,055	316,920,472	99.2	93.9	348,520	20,190,063
14 使用料及び手数料	721,410,000	752,779,434	712,612,217	98.8	94.7	332,724	39,834,493
15 国 庫 支 出 金	3,708,651,000	3,657,927,890	3,376,376,390	91.0	92.3	0	281,551,500
16 県 支 出 金	3,743,049,000	3,716,947,745	3,536,147,745	94.5	95.1	0	180,800,000
17 財 産 収 入	169,618,000	183,616,176	183,613,977	108.3	100.0	0	2,199
18 寄 附 金	146,821,000	160,279,003	160,279,003	109.2	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,234,689,000	1,155,404,970	1,155,404,970	93.6	100.0	0	0
20 繰 越 金	1,835,176,645	1,835,176,656	1,835,176,656	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,125,546,000	1,100,174,031	1,091,319,970	97.0	99.2	166,690	8,687,371
22 市 債	7,997,990,000	6,641,890,000	6,641,890,000	83.0	100.0	0	0
歳 入 合 計	51,083,996,645	50,381,589,836	49,147,218,681	96.2	97.5	67,360,783	1,167,010,372

ウ 財 源 構 成

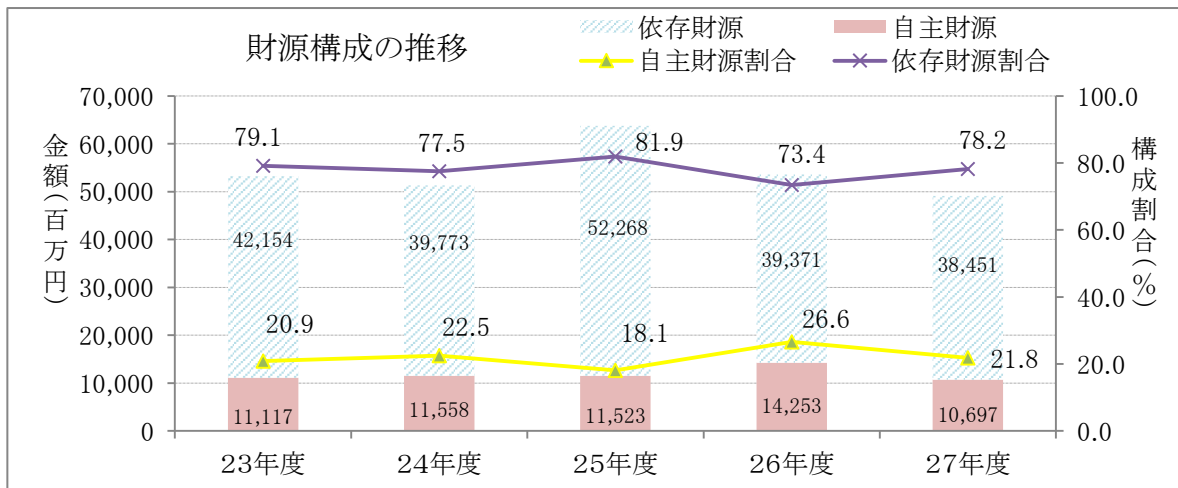
◎ 自主財源及び依存財源構成比率

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度		2 6 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	10,696,623,288	21.8	14,252,765,569	26.6
依 存 財 源	38,450,595,393	78.2	39,370,679,825	73.4

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

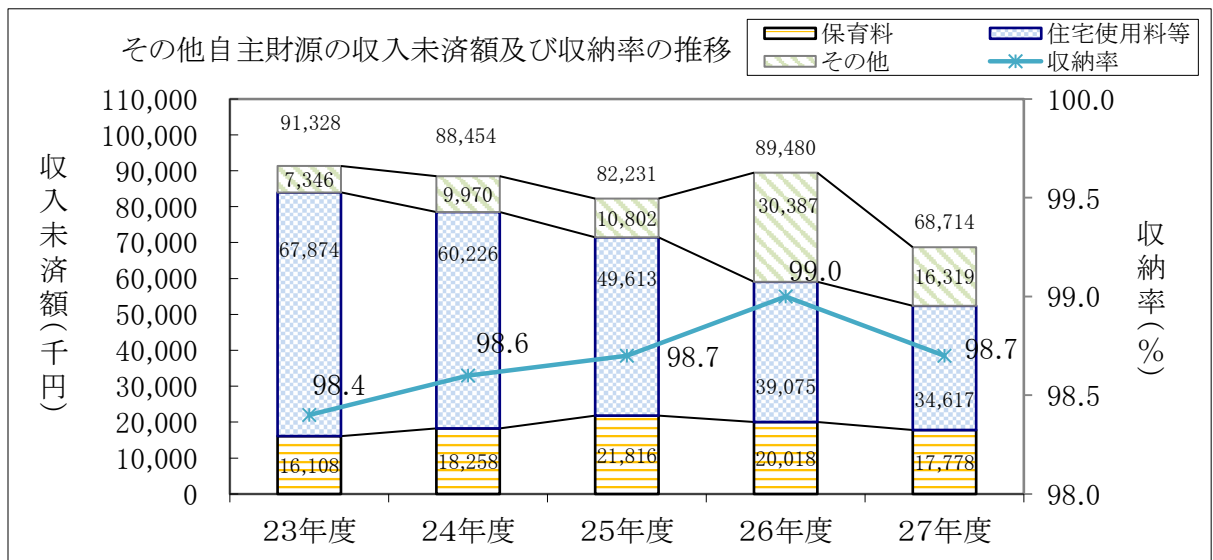
自主財源の構成比率は21.8%と、前年度より4.8ポイント下降している。



◎ その他自主財源の収入未済額及び収納率の推移

市税を除くその他自主財源の収入未済額は6,871万4千円となっており、前年度と比較すると2,076万6千円 (23.2%) の減となっている。

その他自主財源の収入未済額の主なものは、保育料が1,777万8千円 (収納率93.1%)、住宅使用料等が3,461万7千円 (収納率85.8%) であり、この合計額5,239万5千円は、市税を除くその他自主財源の収入未済額全体の76.3%を占めている。



エ 各款別決算状況

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	5,185,304,000	5,943,753,618	5,241,296,023	101.1	88.2	66,512,849	635,944,746
26年度	5,389,101,000	6,134,136,592	5,410,986,720	100.4	88.2	49,024,791	674,125,081
前年度 比 較	増 減 △ 203,797,000	△ 190,382,974	△ 169,690,697	0.7	0.0	17,488,058	△ 38,180,335
	伸び率 △ 3.8	△ 3.1	△ 3.1	-	-	35.7	△ 5.7

収入済額は52億4,129万6千円で、前年度と比較すると1億6,969万1千円(3.1%)の減となっている。収入未済額は6億3,594万5千円で、前年度と比較すると3,818万円(5.7%)の減となっている。徴収率は88.2%で、前年度と同率であった。

収入済額の内訳は、市民税20億7,125万2千円(個人市民税17億7,122万3千円、法人市民税3億2万9千円)、固定資産税25億2,448万円、軽自動車税2億1,305万7千円、市たばこ税3億9,578万3千円及び入湯税3,672万4千円となっている。

税目別収入済額の構成比率は、市民税39.5%、固定資産税48.2%、軽自動車税4.1%、市たばこ税7.5%及び入湯税0.7%である。

収入未済額の内訳は、市民税9,508万3千円(個人市民税8,574万9千円、法人市民税933万4千円)、固定資産税5億2,631万2千円、軽自動車税1,337万9千円、入湯税117万1千円となっている。

不納欠損額は6,651万3千円で、そのうち固定資産税が88.0%を占める5,850万2千円となっている。

◎税目別収入状況

(単位:円・%)

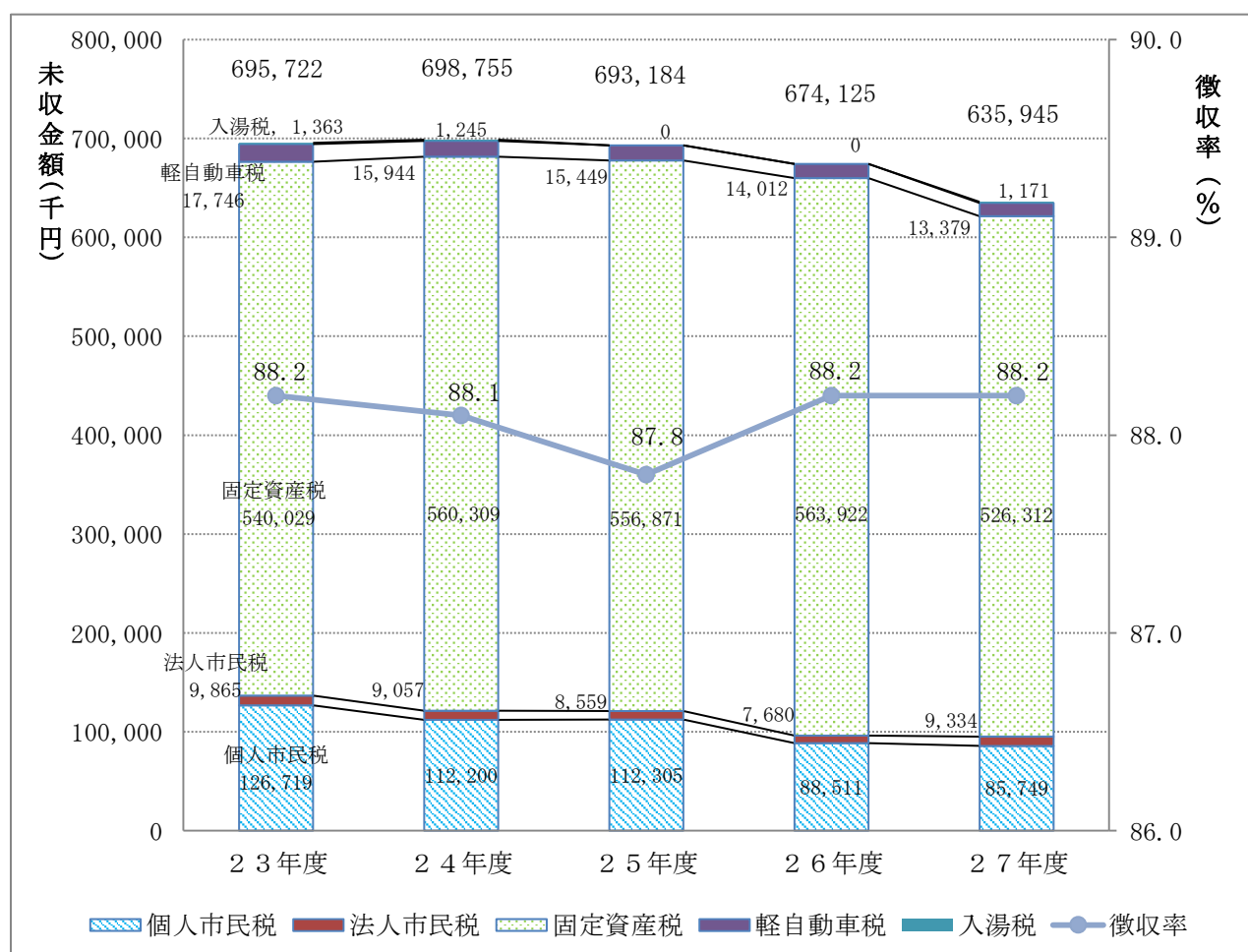
税 目 \ 区 分	収 入 済 額		比 較		徴 収 率		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増 減	伸び率	27年度	26年度	27年度	26年度
1 市 民 税	2,071,251,886	2,163,205,881	△ 91,953,995	△ 4.3	95.3	95.0	39.5	40.0
1 個人	1,771,222,986	1,817,183,781	△ 45,960,795	△ 2.5	95.1	94.6	33.8	33.6
2 法人	300,028,900	346,022,100	△ 45,993,200	△ 13.3	96.7	97.5	5.7	6.4
2 固 定 資 産 税	2,524,480,143	2,588,008,719	△ 63,528,576	△ 2.5	81.2	81.3	48.2	47.8
1 固定資産税	2,510,839,143	2,574,205,019	△ 63,365,876	△ 2.5	81.1	81.3	47.9	47.6
2 国有資産等所在 市町村交付金	13,641,000	13,803,700	△ 162,700	△ 1.2	100.0	100.0	0.3	0.2
3 軽 自 動 車 税	213,057,415	212,443,349	614,066	0.3	93.5	92.9	4.1	3.9
4 市 た ば こ 税	395,782,829	408,353,721	△ 12,570,892	△ 3.1	100.0	100.0	7.5	7.6
5 入 湯 税	36,723,750	38,975,050	△ 2,251,300	△ 5.8	96.9	100.0	0.7	0.7
計	5,241,296,023	5,410,986,720	△ 169,690,697	△ 3.1	88.2	88.2	100.0	100.0

◎税目別収入未済状況

(単位:円・%)

税 目	区 分	収 入 未 済 額		比 較		構 成 比 率	
		27年度	26年度	増 減	伸び率	27年度	26年度
1 市 民 税		95,082,889	96,191,468	△ 1,108,579	△ 1.2	14.9	14.3
1 個人		85,748,615	88,511,094	△ 2,762,479	△ 3.1	13.5	13.1
2 法人		9,334,274	7,680,374	1,653,900	21.5	1.4	1.2
2 固 定 資 産 税		526,312,064	563,922,005	△ 37,609,941	△ 6.7	82.8	83.6
1 固定資産税		526,312,064	563,922,005	△ 37,609,941	△ 6.7	82.8	83.6
2 国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	-	0.0	0.0
3 軽 自 動 車 税		13,379,193	14,011,608	△ 632,415	△ 4.5	2.1	2.1
4 市 た ば こ 税		0	0	0	-	0.0	0.0
5 入 湯 税		1,170,600	0	1,170,600	皆増	0.2	0.0
計		635,944,746	674,125,081	△ 38,180,335	△ 5.7	100.0	100.0

◎市税の収入未済額と徴収率の推移

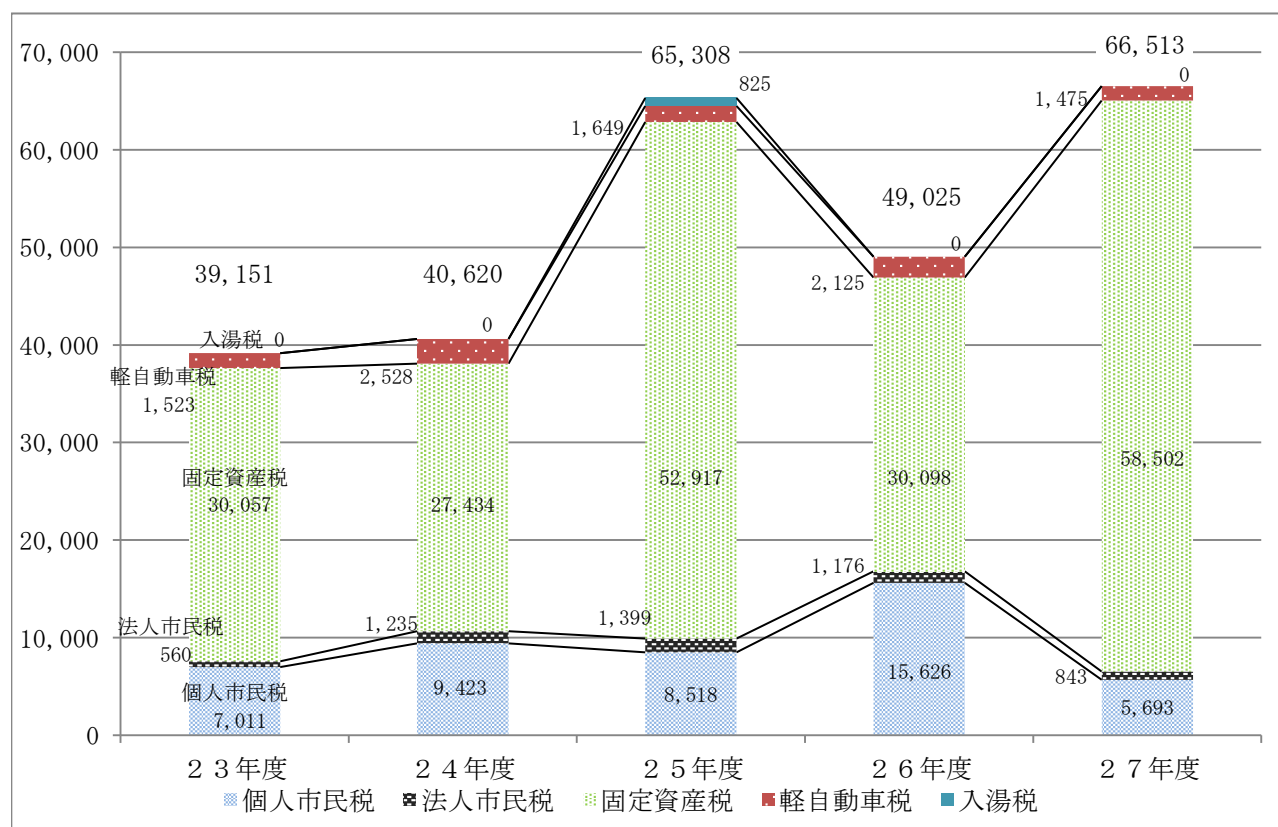


◎税目別不納欠損状況

(単位:円・%)

税 目	区 分	不 納 欠 損 額		比 較		構 成 比 率	
		2 7 年 度	2 6 年 度	増 減	伸び率	27年度	26年度
1 市 民 税		6,535,951	16,802,437	△ 10,266,486	△ 61.1	9.8	34.3
1 個人		5,692,651	15,626,237	△ 9,933,586	△ 63.6	8.5	31.9
2 法人		843,300	1,176,200	△ 332,900	△ 28.3	1.3	2.4
2 固 定 資 産 税		58,501,698	30,097,577	28,404,121	94.4	88.0	61.4
1 固定資産税		58,501,698	30,097,577	28,404,121	94.4	88.0	61.4
2 国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	-	0.0	0.0
3 軽 自 動 車 税		1,475,200	2,124,777	△ 649,577	△ 30.6	2.2	4.3
4 市 た ば こ 税		0	0	0	-	0.0	0.0
5 入 湯 税		0	0	0	-	0.0	0.0
計		66,512,849	49,024,791	17,488,058	35.7	100.0	100.0

◎市税の不納欠損額の推移



(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収入未済額
2 7 年 度		496,806,000	496,806,008	496,806,008	100.0	100.0	0
2 6 年 度		473,647,000	473,647,008	473,647,008	100.0	100.0	0
前年度 比 較	増 減	23,159,000	23,159,000	23,159,000	0.0	0.0	0
	伸び率	4.9	4.9	4.9	-	-	-

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億5,090万6千円、自動車重量譲与税3億4,589万4千円、航空機燃料譲与税6千円である。

前年度と比較すると、2,315万9千円（4.9%）の増となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	27年度	26年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 地方揮発油譲与税	150,906,008	141,824,008	9,082,000	6.4
2 自動車重量譲与税	345,894,000	331,815,000	14,079,000	4.2
3 航空機燃料譲与税	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

(単位:円/%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収入未済額
2 7 年 度		9,050,000	9,050,000	9,050,000	100.0	100.0	0
2 6 年 度		9,670,000	9,670,000	9,670,000	100.0	100.0	0
前年度 比 較	増 減	△ 620,000	△ 620,000	△ 620,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 6.4	△ 6.4	△ 6.4	-	-	-

収入済額は905万円となっている。

前年度と比較すると、62万円（6.4%）の減となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

(単位:円/%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
2 7 年 度		25,771,000	25,771,000	25,771,000	100.0	100.0	0
2 6 年 度		33,202,000	33,202,000	33,202,000	100.0	100.0	0
前年度 比 較	増 減	△ 7,431,000	△ 7,431,000	△ 7,431,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 22.4	△ 22.4	△ 22.4	-	-	-

収入済額は2,577万1千円となっている。

前年度と比較すると、743万1千円（22.4%）の減となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
27年度		22,484,000	22,484,000	22,484,000	100.0	100.0	0
26年度		17,631,000	17,631,000	17,631,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	4,853,000	4,853,000	4,853,000	0.0	0.0	0
	伸び率	27.5	27.5	27.5	-	-	-

収入済額は2,248万4千円となっている。

前年度と比較すると、485万3千円（27.5%）の増となっている。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
27年度		1,142,117,000	1,142,117,000	1,142,117,000	100.0	100.0	0
26年度		712,355,000	712,355,000	712,355,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	429,762,000	429,762,000	429,762,000	0.0	0.0	0
	伸び率	60.3	60.3	60.3	-	-	-

収入済額は11億4,211万7千円となっている。

前年度と比較すると、4億2,976万2千円（60.3%）の増となっている。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
27年度		2,360,000	2,360,250	2,360,250	100.0	100.0	0
26年度		2,221,000	2,221,800	2,221,800	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	139,000	138,450	138,450	0.0	0.0	0
	伸び率	6.3	6.2	6.2	-	-	-

収入済額は236万円となっている。

前年度と比較すると、13万8千円（6.2%）の増となっている。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
27年度		84,555,000	84,555,000	84,555,000	100.0	100.0	0
26年度		65,204,000	65,204,000	65,204,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	19,351,000	19,351,000	19,351,000	0.0	0.0	0
	伸び率	29.7	29.7	29.7	-	-	-

収入済額は8,455万5千円となっている。

前年度と比較すると、1,935万1千円(29.7%)の増となっている。

(第9款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
27年度		25,265,000	25,265,000	25,265,000	100.0	100.0	0
26年度		24,250,000	24,250,000	24,250,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	1,015,000	1,015,000	1,015,000	0.0	0.0	0
	伸び率	4.2	4.2	4.2	-	-	-

収入済額は2,526万5千円となっている。

前年度と比較すると、101万5千円(4.2%)の増となっている。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
27年度		10,198,000	10,198,000	10,198,000	100.0	100.0	0
26年度		9,965,000	9,965,000	9,965,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	233,000	233,000	233,000	0.0	0.0	0
	伸び率	2.3	2.3	2.3	-	-	-

収入済額は1,019万8千円となっている。

前年度と比較すると、23万3千円(2.3%)の増となっている。

(第 1 1 款) 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
2 7 年 度		23,071,297,000	23,071,297,000	23,071,297,000	100.0	100.0	0
2 6 年 度		23,297,129,000	23,297,129,000	23,297,129,000	100.0	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	△ 225,832,000	△ 225,832,000	△ 225,832,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	-	-	-

収入済額の内訳は、普通交付税209億319万6千円、特別交付税21億6,810万1千円である。
前年度と比較すると、2億2,583万2千円（1.0%）の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 普通交付税	20,903,196,000	21,028,782,000	△ 125,586,000	△ 0.6
2 特別交付税	2,168,101,000	2,268,347,000	△ 100,246,000	△ 4.4

(第 1 2 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
2 7 年 度		6,278,000	6,278,000	6,278,000	100.0	100.0	0
2 6 年 度		6,371,000	6,371,000	6,371,000	100.0	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	△ 93,000	△ 93,000	△ 93,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	-	-	-

収入済額は627万8千円となっている。
前年度と比較すると、9万3千円（1.5%）の減となっている。

(第 1 3 款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収入未済額
2 7 年 度		319,561,000	337,459,055	316,920,472	99.2	93.9	348,520	20,190,063
2 6 年 度		359,976,000	381,016,023	358,632,203	99.6	94.1	0	22,383,820
前 年 度 比 較	増 減	△ 40,415,000	△ 43,556,968	△ 41,711,731	△ 0.4	△ 0.2	348,520	△ 2,193,757
	伸び率	△ 11.2	△ 11.4	△ 11.6	-	-	皆増	△ 9.8

収入済額の内訳は、分担金3,304万8千円、負担金2億8,387万3千円である。前年度と比較すると、4,171万2千円（11.6％）の減、収納率は93.9％と0.2ポイント下降している。

収入未済額の内訳は、農業費分担金149万5千円、河川費分担金33万9千円、農林水産施設災害復旧費分担金57万8千円、児童福祉費負担金1,777万8千円である。前年度と比較すると、219万4千円（9.8％）の減となっている。

収入済額の内訳

（単位：円・％）

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 分担金	33,047,941	22,875,598	10,172,343	44.5
1 総務費分担金	386,450	875,600	△ 489,150	△ 55.9
2 農林水産業費分担金	25,777,773	11,800,886	13,976,887	118.4
3 土木費分担金	3,101,132	3,182,242	△ 81,110	△ 2.5
4 災害復旧費分担金	3,782,586	7,016,870	△ 3,234,284	△ 46.1
2 負担金	283,872,531	335,756,605	△ 51,884,074	△ 15.5
1 民生費負担金	282,166,471	334,013,165	△ 51,846,694	△ 15.5
2 教育費負担金	1,706,060	1,743,440	△ 37,380	△ 2.1

（第14款） 使用料及び手数料

（単位：円・％）

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 7 年 度		721,410,000	752,779,434	712,612,217	98.8	94.7	332,724	39,834,493
2 6 年 度		724,554,000	746,763,034	702,551,648	97.0	94.1	170,709	44,040,677
前 年 度 比 較	増 減	△ 3,144,000	6,016,400	10,060,569	1.8	0.6	162,015	△ 4,206,184
	伸び率	△ 0.4	0.8	1.4	-	-	94.9	△ 9.6

収入済額の内訳は、使用料4億3,424万1千円、手数料2億7,837万1千円である。前年度と比較すると、1,006万1千円（1.4％）の増、収納率は94.7％と0.6ポイント上昇している。

収入未済額の内訳は、総務管理使用料249万4千円、児童福祉使用料18万6千円、住宅使用料3,461万7千円、社会教育使用料15万円、清掃手数料238万7千円である。前年度と比較すると、420万6千円（9.6％）の減となっている。

不納欠損額の内訳は、住宅使用料25万円、清掃手数料8万3千円である。前年度と比較すると、16万2千円（94.9％）の増となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 使用料	434,240,607	417,929,297	16,311,310	3.9
1 総務使用料	17,358,801	14,340,404	3,018,397	21.0
2 民生使用料	54,534,949	34,099,659	20,435,290	59.9
3 衛生使用料	42,510,030	42,501,778	8,252	0.0
4 農林水産業使用料	8,143,987	8,850,995	△ 707,008	△ 8.0
5 商工使用料	8,185,594	7,723,878	461,716	6.0
6 土木使用料	235,085,453	243,629,741	△ 8,544,288	△ 3.5
7 消防使用料	407,002	455,796	△ 48,794	△ 10.7
8 教育使用料	68,014,791	66,327,046	1,687,745	2.5
2 手数料	278,371,610	284,622,351	△ 6,250,741	△ 2.2
1 総務手数料	34,229,541	33,908,840	320,701	0.9
2 民生手数料	88,797,545	91,232,184	△ 2,434,639	△ 2.7
3 衛生手数料	152,416,574	155,557,357	△ 3,140,783	△ 2.0
4 農林水産業手数料	475,200	488,000	△ 12,800	△ 2.6
5 土木手数料	1,192,200	1,107,220	84,980	7.7
6 消防手数料	1,260,550	2,328,650	△ 1,068,100	△ 45.9
7 教育手数料	0	100	△ 100	皆減

(第 1 5 款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
2 7 年 度		3,708,651,000	3,657,927,890	3,376,376,390	91.0	92.3	281,551,500
2 6 年 度		4,801,689,000	4,745,122,793	4,188,789,297	87.2	88.3	556,333,496
前 年 度 比 較	増 減	△ 1,093,038,000	△ 1,087,194,903	△ 812,412,907	3.8	4.0	△ 274,781,996
	伸び率	△ 22.8	△ 22.9	△ 19.4	-	-	△ 49.4

収入済額の内訳は、国庫負担金19億6,118万8千円、国庫補助金14億175万8千円、委託金1,343万円である。前年度と比較すると、8億1,241万3千円（19.4%）の減となっている。

収入未済額は事業の繰越に伴うもので、内訳は総務管理費補助金1億446万5千円、社会福祉費補助金73万5千円、児童福祉費補助金41万円、農業費補助金4,000万円、道路橋りょう費補助金1,588万円、都市計画費補助金973万1千円、小学校費補助金9,854万7千円、中学校費補助金1,178万4千円である。前年度と比較すると、2億7,478万2千円（49.4%）の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 国庫負担金	1,961,187,790	1,915,735,706	45,452,084	2.4
1 民生費国庫負担金	1,877,584,526	1,788,448,910	89,135,616	5.0
2 災害復旧費国庫負担金	83,603,264	127,286,796	△ 43,683,532	△ 34.3
2 国庫補助金	1,401,758,077	2,258,984,551	△ 857,226,474	△ 37.9
1 総務費国庫補助金	718,427,493	547,295,000	171,132,493	31.3
2 民生費国庫補助金	170,603,275	433,359,000	△ 262,755,725	△ 60.6
3 衛生費国庫補助金	11,174,687	13,981,000	△ 2,806,313	△ 20.1
4 農林水産業費国庫補助金	32,920,765	86,109,031	△ 53,188,266	△ 61.8
5 土木費国庫補助金	334,679,500	365,994,000	△ 31,314,500	△ 8.6
6 消防費国庫補助金	5,386,000	8,079,000	△ 2,693,000	△ 33.3
7 教育費国庫補助金	128,566,357	804,167,520	△ 675,601,163	△ 84.0
3 委託金	13,430,523	14,069,040	△ 638,517	△ 4.5
1 総務費委託金	2,665,523	3,108,070	△ 442,547	△ 14.2
2 民生費委託金	10,765,000	10,960,970	△ 195,970	△ 1.8

(第16款) 県 支 出 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
2 7 年 度		3,743,049,000	3,716,947,745	3,536,147,745	94.5	95.1	180,800,000
2 6 年 度		3,359,289,000	3,322,934,720	2,978,709,720	88.7	89.6	344,225,000
前 年 度 比 較	増 減	383,760,000	394,013,025	557,438,025	5.8	5.5	△ 163,425,000
	伸び率	11.4	11.9	18.7	-	-	△ 47.5

収入済額の内訳は、県負担金8億8,333万4千円、県補助金23億3,710万1千円、委託金1億6,571万2千円、県貸付金1億5,000万円である。前年度と比較すると、5億5,743万8千円(18.7%)の増となっている。

収入未済額は事業の繰越に伴うもので、内訳は総務管理費補助金188万3千円、農業費補助金735万9千円、農地費補助金498万9千円、林業費補助金1,092万円、水産業費補助金1億5,564万9千円である。前年度と比較すると、1億6,342万5千円(47.5%)の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 県負担金	883,334,419	829,579,101	53,755,318	6.5
1 民生費県負担金	867,600,239	807,110,329	60,489,910	7.5
2 農林水産業費県負担金	9,525,000	13,224,000	△ 3,699,000	△ 28.0
3 事務移譲交付金	6,209,180	9,244,772	△ 3,035,592	△ 32.8
2 県補助金	2,337,101,424	1,795,212,328	541,889,096	30.2
1 総務費県補助金	146,117,000	119,880,000	26,237,000	21.9
2 民生費県補助金	211,370,743	254,135,458	△ 42,764,715	△ 16.8
3 衛生費県補助金	38,980,843	38,058,000	922,843	2.4
4 農林水産業費県補助金	1,857,633,624	1,280,754,021	576,879,603	45.0
5 商工費県補助金	23,206,263	20,629,449	2,576,814	12.5
6 土木費県補助金	262,000	2,693,780	△ 2,431,780	△ 90.3
7 教育費県補助金	854,000	703,000	151,000	21.5
8 災害復旧費県補助金	58,676,951	78,358,620	△ 19,681,669	△ 25.1
3 委託金	165,711,902	203,918,291	△ 38,206,389	△ 18.7
1 総務費委託金	141,638,349	172,650,155	△ 31,011,806	△ 18.0
2 民生費委託金	345,144	77,439	267,705	345.7
3 農林水産業費委託金	1,589,135	1,708,346	△ 119,211	△ 7.0
4 土木費委託金	16,162,274	18,060,351	△ 1,898,077	△ 10.5
5 教育費委託金	4,253,000	4,146,000	107,000	2.6
6 災害復旧費委託金	1,724,000	7,276,000	△ 5,552,000	△ 76.3
4 県貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
1 地方産業育成資金貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0

(第17款) 財 産 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
2 7 年 度	169,618,000	183,616,176	183,613,977	108.3	100.0	2,199
2 6 年 度	990,563,000	971,309,598	970,486,634	98.0	99.9	822,964
前 年 度 比 較	増 減 △ 820,945,000	△ 787,693,422	△ 786,872,657	10.3	0.1	△ 820,765
	伸び率 △ 82.9	△ 81.1	△ 81.1	-	-	△ 99.7

収入済額の内訳は、財産運用収入1億6,411万8千円、財産売払収入1,949万6千円である。前年度と比較すると、7億8,687万3千円（81.1%）の減となっている。

収入未済額は物品売払収入である。前年度と比較すると、82万1千円（99.7%）の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 財産運用収入	164,118,108	159,815,374	4,302,734	2.7
1 財産貸付収入	42,777,498	22,108,981	20,668,517	93.5
2 利子及び配当金	121,340,610	137,706,393	△ 16,365,783	△ 11.9
2 財産売払収入	19,495,869	810,671,260	△ 791,175,391	△ 97.6
1 不動産売払収入	13,039,880	809,970,764	△ 796,930,884	△ 98.4
2 物品売払収入	6,455,989	700,496	5,755,493	821.6

(第18款) 寄 附 金

(単位:円・%)

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
2 7 年 度		146,821,000	160,279,003	160,279,003	109.2	100.0	0
2 6 年 度		84,072,000	90,371,041	90,371,041	107.5	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	62,749,000	69,907,962	69,907,962	1.7	0.0	0
	伸び率	74.6	77.4	77.4	-	-	-

収入済額の内訳は、一般寄附金22万円、指定寄附金3,377万3千円、ふるさと寄附金1億2,628万6千円である。前年度と比較すると、6,990万8千円（77.4%）の増となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 一般寄附金	220,000	10,000	210,000	2,100.0
2 指定寄附金	33,773,221	81,416,462	△ 47,643,241	△ 58.5
3 ふるさと寄附金	126,285,782	8,944,579	117,341,203	1,311.9

(第19款) 繰 入 金

(単位:円・%)

(単位:円/%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収入未済額
2 7 年 度		1,234,689,000	1,155,404,970	1,155,404,970	93.6	100.0	0
2 6 年 度		3,496,007,000	3,459,655,111	3,459,655,111	99.0	100.0	0
前年度 比 較	増 減	△ 2,261,318,000	△ 2,304,250,141	△ 2,304,250,141	△ 5.4	0.0	0
	伸び率	△ 64.7	△ 66.6	△ 66.6	-	-	-

収入済額の内訳は、特別会計繰入金1億2,406万6千円、基金繰入金10億3,133万9千円である。前年度と比較すると、23億425万円（66.6%）の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 特別会計繰入金	124,065,615	31,407,022	92,658,593	295.0
2 基金繰入金	1,031,339,355	3,428,248,089	△ 2,396,908,734	△ 69.9
1 その他特定目的基金繰入金	984,030,355	950,638,089	33,392,266	3.5
2 財政調整基金繰入金	47,309,000	2,477,610,000	△ 2,430,301,000	△ 98.1

(第20款) 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
2 7 年 度	1,835,176,645	1,835,176,656	1,835,176,656	100.0	100.0	0
2 6 年 度	2,004,065,784	2,004,065,894	2,004,065,894	100.0	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	△ 168,889,139	△ 168,889,238	△ 168,889,238	0.0	0.0
	伸び率	△ 8.4	△ 8.4	△ 8.4	-	-

前年度からの繰越額は18億3,517万7千円で、前年度と比較すると1億6,888万9千円(8.4%)の減となっている。

(第21款) 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 7 年 度	1,125,546,000	1,100,174,031	1,091,319,970	97.0	99.2	166,690	8,687,371
2 6 年 度	1,257,389,000	1,278,248,865	1,256,016,318	99.9	98.3	0	22,232,547
前 年 度 比 較	増 減	△ 131,843,000	△ 178,074,834	△ 164,696,348	△ 2.9	0.9	166,690
	伸び率	△ 10.5	△ 13.9	△ 13.1	-	-	皆増

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料981万2千円、市預金利子156万4千円、貸付金元利収入6億9,684万1千円、受託事業収入1,985万円、雑入3億6,325万3千円である。前年度と比較すると、1億6,469万6千円(13.1%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、医療技術者奨学資金貸付金元利収入139万2千円、弁償金135万7千円、民生費雑入420万4千円、農林水産業費雑入149万7千円、商工費雑入5万円、土木費雑入18万円、教育費雑入7千円である。前年度と比較すると、1,354万5千円(60.9%)の減となっている。

不能欠損額の内訳は、民生費雑入16万7千円である。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 延滞金加算金及び過料	9,811,947	8,300,689	1,511,258	18.2
2 市預金利子	1,563,796	1,411,172	152,624	10.8
3 貸付金元利収入	696,841,600	789,516,858	△ 92,675,258	△ 11.7
1 総務費貸付金元利収入	11,724,000	14,554,058	△ 2,830,058	△ 19.4
2 衛生費貸付金元利収入	1,552,000	720,000	832,000	115.6
3 商工費貸付金元利収入	682,187,600	774,078,800	△ 91,891,200	△ 11.9
4 教育費貸付金元利収入	1,378,000	164,000	1,214,000	740.2
4 受託事業収入	19,849,700	20,462,524	△ 612,824	△ 3.0
1 衛生費受託事業収入	12,972,500	13,480,204	△ 507,704	△ 3.8
2 農林水産業費受託事業収入	6,877,200	6,982,320	△ 105,120	△ 1.5
5 雑入	363,252,927	436,325,075	△ 73,072,148	△ 16.7
1 滞納処分費	11,100	336,000	△ 324,900	△ 96.7
2 弁償金	9,945,504	6,508,760	3,436,744	52.8
3 納付金	4,029,260	3,450,054	579,206	16.8
4 雑入	349,267,063	426,030,261	△ 76,763,198	△ 18.0
1 過年度収入	7,106,394	7,249,068	△ 142,674	△ 2.0
2 総務費雑入	63,526,229	80,541,038	△ 17,014,809	△ 21.1
3 民生費雑入	76,451,982	61,196,919	15,255,063	24.9
4 衛生費雑入	109,704,366	143,549,521	△ 33,845,155	△ 23.6
5 農林水産業費雑入	11,832,055	72,092,465	△ 60,260,410	△ 83.6
6 商工費雑入	14,536,868	10,613,982	3,922,886	37.0
7 土木費雑入	2,667,113	731,508	1,935,605	264.6
8 消防費雑入	11,435,882	10,285,226	1,150,656	11.2
9 教育費雑入	52,006,174	39,770,534	12,235,640	30.8

(第22款) 市 債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
2 7 年 度	7,997,990,000	6,641,890,000	6,641,890,000	83.0	100.0	0
2 6 年 度	9,036,235,000	7,551,535,000	7,551,535,000	83.6	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	△ 1,038,245,000	△ 909,645,000	△ 909,645,000	△ 0.6	0
	伸び率	△ 11.5	△ 12.0	△ 12.0	-	-

収入済額のうち主なものは、合併特例債34億2,670万円、臨時財政対策債14億6,989万円である。

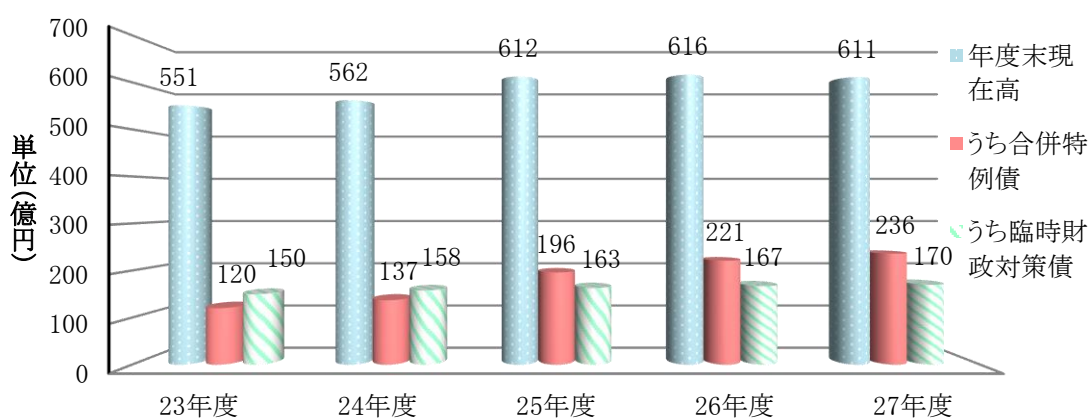
前年度と比較すると、9億964万5千円（12.0%）の減となっている。

収入済額の内訳

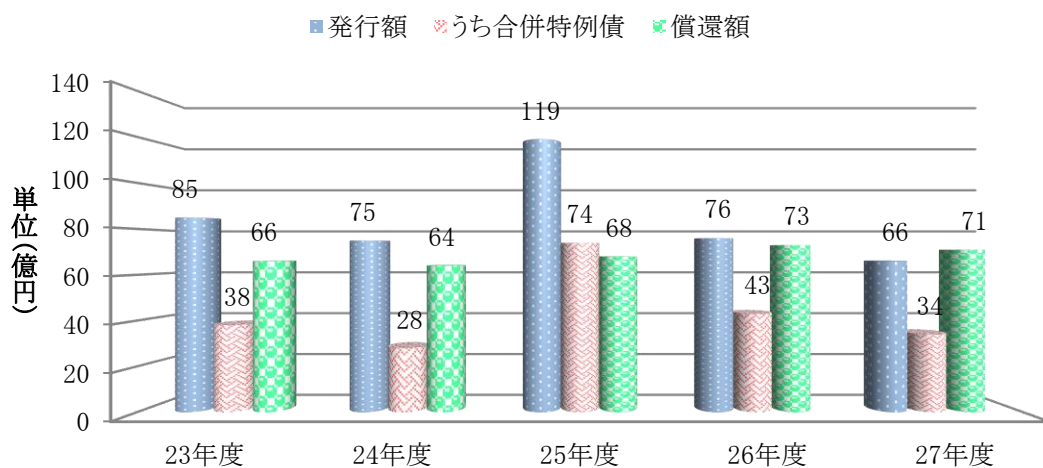
(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 辺地対策事業債	984,700,000	840,100,000	144,600,000	17.2
2 過疎対策事業債	686,000,000	695,700,000	△ 9,700,000	△ 1.4
3 合併特例債	3,426,700,000	4,327,900,000	△ 901,200,000	△ 20.8
4 臨時財政対策債	1,469,890,000	1,582,635,000	△ 112,745,000	△ 7.1
5 借換債	65,300,000	0	65,300,000	皆増
6 災害復旧債	9,300,000	69,800,000	△ 60,500,000	△ 86.7
7 農林水産業債	0	13,500,000	△ 13,500,000	△ 100.0
8 教育債	0	21,900,000	△ 21,900,000	△ 100.0

地方債現在高(一般会計)の推移



地方債発行額と償還額の推移



(3) 歳 出

ア 概 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
27年度	51,083,996,645	47,693,645,766	93.4	2,046,167,300	1,344,183,579
26年度	56,154,585,784	51,788,268,738	92.2	3,126,652,645	1,239,664,401
前年度 比較	増減 △ 5,070,589,139	△ 4,094,622,972	1.2	△ 1,080,485,345	104,519,178
	伸び率 △ 9.0	△ 7.9	-	△ 34.6	8.4

予算現額は510億8,399万7千円で、前年度と比較すると50億7,058万9千円（9.0%）の減、支出済額は476億9,364万6千円で40億9,462万3千円（7.9%）の減となっている。

これは、人件費及び公債費の減少や、総合体育館建設事業、相川支所・相川消防署庁舎等建設事業などの完了により、普通建設事業が大幅に減となったことが主な要因である。また、予算執行率は93.4%である。

構成比率で上位を占めているものは、民生費21.2%、総務費16.4%、公債費16.0%、教育費9.8%となっている。

翌年度繰越額は20億4,616万7千円で、内訳は、継続費通次繰越が3億8,550万4千円、繰越明許費が16億6,066万3千円である。前年度と比較すると10億8,048万5千円（34.6%）の減となっている。

不用額は13億4,418万4千円で、予算額に対する割合は2.6%となっており、前年度と比較すると1億451万9千円（8.4%）の増となっている。

款別支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済 額の構 成比率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議会費	208,911,000	205,507,889	98.4	0.4	0	3,403,111
2 総務費	8,280,595,000	7,791,431,603	94.1	16.4	178,868,600	310,294,797
3 民生費	10,806,634,000	10,111,204,671	93.6	21.2	518,473,700	176,955,629
4 衛生費	4,769,608,297	4,398,499,635	92.2	9.2	107,092,000	264,016,662
5 労働費	72,760,000	61,997,693	85.2	0.1	0	10,762,307
6 農林水産業費	4,295,617,000	3,880,902,230	90.3	8.2	308,745,000	105,969,770
7 商工費	1,985,212,000	1,829,178,363	92.1	3.8	98,531,000	57,502,637
8 土木費	4,683,442,000	4,109,117,414	87.7	8.6	481,967,000	92,357,586
9 消防費	2,624,182,000	2,592,004,318	98.8	5.4	800,000	31,377,682
10 教育費	5,205,830,348	4,662,828,949	89.6	9.8	346,190,000	196,811,399
11 災害復旧費	475,883,000	418,281,756	87.9	0.9	5,500,000	52,101,244
12 公債費	7,641,896,000	7,632,691,245	99.9	16.0	0	9,204,755
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	33,425,000	0	0.0	0.0	0	33,425,000
計	51,083,996,645	47,693,645,766	93.4	100.0	2,046,167,300	1,344,183,579

イ 各款別決算状況

(第1款) 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
2 7 年 度	208,911,000	205,507,889	98.4	0	3,403,111
2 6 年 度	210,064,000	206,918,115	98.5	0	3,145,885
前年度 比 較	増 減 △ 1,153,000	△ 1,410,226	△ 0.1	0	257,226
	伸び率 △ 0.5	△ 0.7	-	-	8.2

予算の執行率は98.4%、支出済額が2億550万8千円となっている。前年度と比較すると、141万円（0.7%）の減となっている。

(第2款) 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	不 用 額
2 7 年 度	8,280,595,000	7,791,431,603	94.1	50,280,600	128,588,000	0	310,294,797
2 6 年 度	9,961,898,180	8,889,734,977	89.2	0	257,821,000	445,830,000	368,512,203
前年度 比 較	増 減 △ 1,681,303,180	△ 1,098,303,374	4.9	50,280,600	△ 129,233,000	△ 445,830,000	△ 58,217,406
	伸び率 △ 16.9	△ 12.4	-	皆増	△ 50.1	皆減	△ 15.8

予算の執行率は94.1%、支出済額が77億9,143万2千円となっている。支出済額の主なものは、総務管理費で本庁舎等建設費の工事請負費2億4,612万3千円、企画費の負担金補助及び交付金8億7,775万6千円、財政調整基金費の積立金9億9,292万2千円、基金費の積立金16億6,549万5千円である。前年度と比較すると、10億9,830万3千円（12.4%）の減となっている。

翌年度繰越額については、継続費通次繰越が5,028万1千円で、支所・行政サービスセンター庁舎整備事業である。また、繰越明許費が1億2,858万8千円で、そのうち1,882万1千円が世界遺産保存整備事業、7,772万8千円が本庁舎整備事業である。前年度と比較すると、1億2,923万3千円（50.1%）の減となっている。

総務費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸び率
1 総務管理費	7,262,029,334	8,404,821,265	△ 1,142,791,931	△ 13.6
2 徴 税 費	259,276,177	261,710,235	△ 2,434,058	△ 0.9
3 戸籍住民基本台帳費	126,833,130	97,166,339	29,666,791	30.5
4 選 挙 費	69,095,914	63,093,003	6,002,911	9.5
5 統計調査費	40,927,945	30,501,294	10,426,651	34.2
6 監査委員費	33,269,103	32,442,841	826,262	2.5

(第3款) 民 生 費

(単位:円・%)

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額
2 7 年 度		10,806,634,000	10,111,204,671	93.6	335,223,700	183,250,000	176,955,629
2 6 年 度		10,066,374,000	9,787,892,151	97.2	0	163,983,000	114,498,849
前 年 度 比 較	増 減	740,260,000	323,312,520	△ 3.6	335,223,700	19,267,000	62,456,780
	伸び率	7.4	3.3	-	皆増	11.7	54.5

予算の執行率は93.6%、支出済額が101億1,120万5千円となっている。支出済額の主なものは、社会福祉費で老人医療費の負担金補助及び交付金7億8,876万2千円、障害福祉費の扶助費14億300万2千円、児童福祉費で児童措置費の扶助費6億9,352万円、保育所費の委託料6億5,223万8千円、生活保護費で生活保護扶助費の扶助費5億9,252万7千円、各特別会計への繰出金23億585万3千円である。前年度と比較すると、3億2,331万3千円(3.3%)の増となっている。

翌年度繰越額については、継続費通次繰越が3億3,522万4千円で、金井地区統合保育園移転改築事業である。また、繰越明許費が1億8,325万円で、そのうち1億7,825万円が両津湊・河崎地区統合保育園移転改築事業である。前年度と比較すると、1,926万7千円(11.7%)の増となっている。

民生費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 社会福祉費	5,808,735,705	5,925,265,358	△ 116,529,653	△ 2.0
2 児童福祉費	3,612,609,939	3,166,829,280	445,780,659	14.1
3 生活保護費	655,935,983	654,759,858	1,176,125	0.2
4 国民年金事務取扱費	33,621,084	40,684,855	△ 7,063,771	△ 17.4
5 災害救助費	301,960	352,800	△ 50,840	△ 14.4

(第4款) 衛 生 費

(単位:円・%)

(単位:円/%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額
2 7 年 度		4,769,608,297	4,398,499,635	92.2	0	107,092,000	264,016,662
2 6 年 度		5,433,873,035	4,959,051,407	91.3	289,623,297	18,865,000	166,333,331
前年度 比 較	増 減	△ 664,264,738	△ 560,551,772	0.9	△ 289,623,297	88,227,000	97,683,331
	伸び率	△ 12.2	△ 11.3	-	皆減	467.7	58.7

予算の執行率は92.2%、支出済額が43億9,850万円となっている。支出済額の主なものは、保健衛生費で環境衛生費の工事請負費3億2,466万5千円、繰出金4億5,667万4千円、清掃費で清掃総務費の委託料6億2,635万6千円、塵芥処理費の委託料6億8,206万2千円医療推進費で病院費の負担金補助及び交付金3億8,123万8千円である。前年度と比較すると、5億6,055万2千円(11.3%)の減となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費が1億709万2千円で、そのうち8,749万2千円がトキ交流会館事業である。前年度と比較すると、8,822万7千円(467.7%)の増となっている。

衛生費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 保健衛生費	2,037,825,220	2,415,437,834	△ 377,612,614	△ 15.6
2 清 掃 費	1,854,449,354	2,030,405,584	△ 175,956,230	△ 8.7
3 医療推進費	506,225,061	513,207,989	△ 6,982,928	△ 1.4

(第5款) 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
2 7 年 度	72,760,000	61,997,693	85.2	0	10,762,307
2 6 年 度	60,794,000	18,613,825	30.6	37,326,000	4,854,175
前年度 比 較	増 減 11,966,000	43,383,868	54.6	△ 37,326,000	5,908,132
	伸び率 19.7	233.1	-	皆減	121.7

予算の執行率は85.2%、支出済額が6,199万8千円となっている。支出済額の主なものは、労働諸費の委託料2,274万8千円、勤労青年少年ホーム運営費の工事請負費2,215万9千円である。前年度と比較すると、4,338万4千円（233.1%）の増となっている。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
2 7 年 度	4,295,617,000	3,880,902,230	90.3	308,745,000	105,969,770
2 6 年 度	5,514,327,000	4,990,471,755	90.5	423,281,000	100,574,245
前年度 比 較	増 減 △ 1,218,710,000	△ 1,109,569,525	△ 0.2	△ 114,536,000	5,395,525
	伸び率 △ 22.1	△ 22.2	-	△ 27.1	5.4

予算の執行率は90.3%、支出済額は38億8,090万2千円となっている。支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金補助及び交付金11億7,338万1千円、農地費の負担金補助及び交付金3億5,756万3千円、農業整備費の負担金補助及び交付金2億3,659万4千円である。前年度と比較すると、11億957万円（22.2%）の減となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費が3億874万5千円で、そのうち2億605万6千円が漁港整備事業である。前年度と比較すると1億1,453万6千円（27.1%）の減となっている。

農林水産業費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 農 業 費	2,980,572,606	4,226,026,451	△ 1,245,453,845	△ 29.5
2 林 業 費	190,411,119	216,625,752	△ 26,214,633	△ 12.1
3 水 産 業 費	709,918,505	547,819,552	162,098,953	29.6

(第7款) 商 工 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
27年度		1,985,212,000	1,829,178,363	92.1	98,531,000	57,502,637
26年度		1,996,361,000	1,729,157,089	86.6	212,862,000	54,341,911
前年度 比較	増減	△ 11,149,000	100,021,274	5.5	△ 114,331,000	3,160,726
	伸び率	△ 0.6	5.8	-	△ 53.7	5.8

予算の執行率は92.1%、支出済額が18億2,917万8千円となっている。支出済額の主なものは、商工振興費の貸付金6億9,814万円、負担金補助及び交付金1億1,041万8千円、償還金利子及び割引料1億5,000万円、観光費の負担金補助及び交付金1億9,569万2千円である。前年度と比較すると、1億2万1千円（5.8%）の増となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費が9,853万1千円で、そのうち9,418万4千円がRE S A S及び佐渡航路データ等を活用した佐渡版DMO形成事業である。前年度と比較すると、1億1,433万1千円（53.7%）の減となっている。

(第8款) 土 木 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
27年度		4,683,442,000	4,109,117,414	87.7	481,967,000	92,357,586
26年度		5,115,882,000	4,458,203,801	87.1	570,602,000	87,076,199
前年度 比較	増減	△ 432,440,000	△ 349,086,387	0.6	△ 88,635,000	5,281,387
	伸び率	△ 8.5	△ 7.8	-	△ 15.5	6.1

予算の執行率が87.7%、支出済額は41億911万7千円となっている。支出済額の主なものは、道路橋りょう費で道路橋りょう新設改良費の工事請負費3億6,375万5千円、除雪費の委託料3億7,020万4千円、下水道費で公共下水道費の繰出金16億5,164万円である。前年度と比較すると、3億4,908万6千円（7.8%）の減となっている。

翌年度繰越額については、予算現額に対する割合が10.3%となっている。繰越明許費が4億8,196万7千円で、そのうち道路橋りょう改良舗装事業が3億8,299万8千円である。前年度と比較すると、8,863万5千円（15.5%）の減となっている。

土木費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	27年度	26年度	前年度比較	
			増 減	伸び率
1 土木管理費	359,302,640	435,043,633	△ 75,740,993	△ 17.4
2 道路橋りょう費	1,563,336,948	1,726,583,935	△ 163,246,987	△ 9.5
3 河 川 費	132,935,119	84,540,173	48,394,946	57.2
4 港 湾 費	20,984,594	50,517,115	△ 29,532,521	△ 58.5
5 都市計画費	99,520,300	60,594,482	38,925,818	64.2
6 下水道費	1,651,640,000	1,720,695,000	△ 69,055,000	△ 4.0
7 住 宅 費	281,397,813	380,229,463	△ 98,831,650	△ 26.0

(第9款) 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額
27年度	2,624,182,000	2,592,004,318	98.8	0	800,000	31,377,682
26年度	2,558,174,000	2,509,737,788	98.1	2,322,000	17,750,000	28,364,212
前年度 比 較	増 減 66,008,000	82,266,530	0.7	△ 2,322,000	△ 16,950,000	3,013,470
	伸び率 2.6	3.3	-	皆減	△ 95.5	10.6

予算の執行率は98.8%、支出済額が25億9,200万4千円となっている。支出済額の主なものは、消防施設費の工事請負費7億3,226万5千円、備品購入費1億133万円である。前年度と比較すると、8,226万7千円（3.3%）の増となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費が80万円で、消火栓整備事業である。前年度と比較すると、1,695万円（95.5%）の減となっている。

(第10款) 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額
27年度	5,205,830,348	4,662,828,949	89.6	0	346,190,000	196,811,399
26年度	6,154,087,569	5,729,982,347	93.1	28,722,348	198,857,000	196,525,874
前年度 比 較	増 減 △ 948,257,221	△ 1,067,153,398	△ 3.5	△ 28,722,348	147,333,000	285,525
	伸び率 △ 15.4	△ 18.6	-	皆減	74.1	0.1

予算の執行率は89.6%、支出済額が46億6,282万9千円となっている。支出済額の主なものは、小学校費で学校建設費の工事請負費5億6,726万5千円、中学校費で学校建設費の工事請負費1億293万4千円、保健体育費で体育施設費の工事請負費1億4,800万8千円、給食センター建設費の工事請負費7億9,181万6千円である。前年度と比較すると、10億6,715万3千円（18.6%）の減となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費3億4,619万円で、そのうち2億8,594万円が河崎・両尾小学校統合整備事業となっている。前年度と比較すると、1億4,733万3千円（74.1%）の増となっている。

教育費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	27年度	26年度	前年度比較	
			増 減	伸び率
1 教育総務費	487,825,011	409,626,546	78,198,465	19.1
2 小学校費	1,142,776,823	1,071,416,220	71,360,603	6.7
3 中学校費	455,263,500	1,312,917,211	△ 857,653,711	△ 65.3
4 幼稚園費	56,938,035	54,632,921	2,305,114	4.2
5 社会教育費	803,482,976	704,432,626	99,050,350	14.1
6 保健体育費	1,716,542,604	2,176,956,823	△ 460,414,219	△ 21.1

(第11款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
27年度	475,883,000	418,281,756	87.9	5,500,000	52,101,244
26年度	1,185,242,000	659,974,716	55.7	458,808,000	66,459,284
前年度 比較	増減	△ 709,359,000	△ 241,692,960	32.2	△ 453,308,000
	伸び率	△ 59.8	△ 36.6	-	△ 98.8

予算の執行率は87.9%、支出済額が4億1,828万2千円となっている。支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で林業施設災害復旧費の工事請負費6,930万6千円、公共土木施設災害復旧費で土木施設災害復旧費の工事請負費2億1,143万7千円である。前年度と比較すると、2億4,169万3千円(36.6%)の減となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費が550万円で、土木施設単独災害復旧事業である。前年度と比較すると4億5,330万8千円(98.8%)の減となっている。

災害復旧費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	27年度	26年度	前年度比較	
			増 減	伸び率
1 農林水産施設災害復旧費	183,148,674	306,841,914	△ 123,693,240	△ 40.3
2 公共土木施設災害復旧費	235,133,082	353,132,802	△ 117,999,720	△ 33.4

(第12款) 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
27年度	7,641,896,000	7,632,691,245	99.9	0	9,204,755
26年度	7,857,508,000	7,848,530,767	99.9	0	8,977,233
前年度 比較	増減	△ 215,612,000	△ 215,839,522	0.0	227,522
	伸び率	△ 2.7	△ 2.8	-	2.5

予算の執行率は99.9%、支出済額が76億3,269万1千円となっている。支出済額の内訳は、地方債償還元金71億2,795万4千円、地方債償還利子5億473万7千円である。前年度と比較すると、2億1,584万円(2.8%)の減となっている。

なお、地方債償還元金のうち9万2千円は総務債の借換債発行分の10万円未満端数分について繰上償還を実施したものである。

(第13款) 諸 支 出 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
27年度		1,000	0	0.0	0	1,000
26年度		1,000	0	0.0	0	1,000
前年度 比較	増減	0	0	0.0	0	0
	伸び率	0.0	-	-	-	0.0

(第14款) 予 備 費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	予 算 現 額
27年度		40,000,000	6,575,000	16.4	33,425,000
26年度		40,000,000	0	0.0	40,000,000
前年度 比較	増減	0	6,575,000	16.4	△ 6,575,000
	伸び率	0.0	皆増	-	△ 16.4

予算額4,000万円に対し、充用額は657万5千円である。

4 特別会計

11特別会計の歳入総額は230億3,902万7千円、歳出総額は221億3,213万2千円で形式収支は9億689万5千円の黒字決算である。そこから翌年度繰越財源を除き、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2億276万8千円の黒字、財政調整基金積立金などを加味した実質単年度収支においても3億8,805万4千円の黒字となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は44億6,504万6千円、特別会計から一般会計への繰出金は1億2,406万6千円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

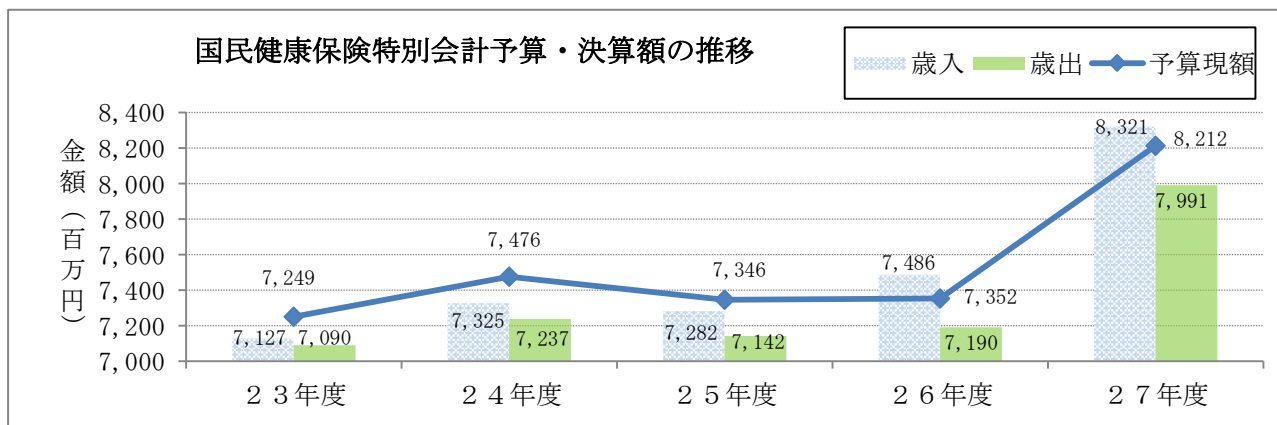
(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 7 年 度		8,321,601,104	7,991,045,474	330,555,630
2 6 年 度		7,486,095,111	7,190,292,076	295,803,035
前年度 比 較	増 減	835,505,993	800,753,398	34,752,595
	伸び率	11.2	11.1	11.7

歳入総額は83億2,160万1千円、歳出総額は79億9,104万5千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は3億3,055万6千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支及び積立金等を加味した実質単年度収支は2億1,928万9千円の黒字となっている。

歳入については、国民健康保険税の改正による減があったものの、前期高齢者交付金や共同事業交付金の増により、歳入総額は前年度と比べ8億3,550万6千円(11.2%)の増となっている。

また、歳出は保険給付費、後期高齢支援金及び介護納付金などは減となったが、保険財政共同安定化事業拠出金が増加したことで、歳出総額は、前年度と比べ8億75万3千円(11.1%)の増となっている。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,356,568,000	1,759,165,390	1,446,607,703	106.6	82.2	16,839,523	295,718,164
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0	0
3 使用料及び手数料	701,000	923,213	923,213	131.7	100.0	0	0
4 国庫支出金	1,483,661,000	1,528,798,255	1,528,798,255	103.0	100.0	0	0
5 療養給付費等交付金	301,758,000	284,884,018	284,884,018	94.4	100.0	0	0
6 前期高齢者交付金	2,159,874,000	2,159,873,087	2,159,873,087	100.0	100.0	0	0
7 県支出金	351,104,000	345,822,433	345,822,433	98.5	100.0	0	0
8 共同事業交付金	1,637,602,000	1,623,439,239	1,623,439,239	99.1	100.0	0	0
9 財産収入	28,000	903	903	3.2	100.0	0	0
10 繰入金	578,207,000	578,206,000	578,206,000	100.0	100.0	0	0
11 繰越金	295,804,000	295,803,035	295,803,035	100.0	100.0	0	0
12 諸収入	47,048,000	57,594,242	57,243,218	121.7	99.4	0	351,024
歳入合計	8,212,359,000	8,634,509,815	8,321,601,104	101.3	96.4	16,839,523	296,069,188

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は101.3%で、調定額に対する割合は96.4%である。このうち国民健康保険税については、調定額に対する収入済額の割合は82.2%で、収入未済額の割合は16.8%となっている。

国民健康保険税の状況

(単位:円・%)

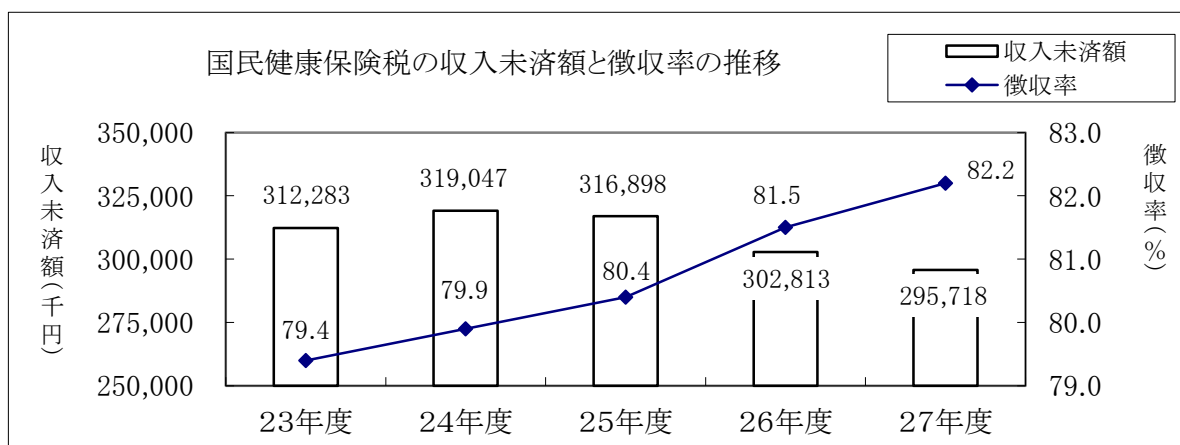
区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
2 7 年 度	1,356,568,000	1,759,165,390	1,446,607,703	106.6	82.2	16,839,523	295,718,164
2 6 年 度	1,508,046,000	1,845,395,696	1,504,616,686	99.8	81.5	37,965,620	302,813,390
前 年 度 比 較	増 減 △ 151,478,000	△ 86,230,306	△ 58,008,983	6.8	0.7	△ 21,126,097	△ 7,095,226
	伸び率 △ 10.0	△ 4.7	△ 3.9	-	-	△ 55.6	△ 2.3

国民健康保険税の収入済額は14億4,660万8千円で、前年度と比較して5,800万9千円（3.9%）の減、歳入総額に占める割合は17.4%である。

不納欠損額は1,684万円で、前年度より2,112万6千円（55.6%）の減となっている。

国民健康保険税の収入未済額と徴収率の推移

国民健康保険税の収入未済額は2億9,571万8千円で、前年度と比べ709万5千円（2.3％）の減となっている。徴収率は82.2％で、前年度より0.7ポイント上昇している。



ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	81,841,000	80,885,458	98.8	0	955,542
2 保険給付費	4,831,395,000	4,729,547,511	97.9	0	101,847,489
3 後期高齢者支援金等	872,580,000	872,579,736	100.0	0	264
4 前期高齢者納付金等	573,000	572,183	99.9	0	817
5 老人保健拠出金	43,000	42,819	99.6	0	181
6 介護納付金	338,184,000	338,183,191	100.0	0	809
7 共同事業拠出金	1,629,014,000	1,586,029,996	97.4	0	42,984,004
8 保健事業費	73,452,000	68,034,696	92.6	0	5,417,304
9 基金積立金	184,536,000	184,536,000	100.0	0	0
10 公債費	300,000	0	0.0	0	300,000
11 諸支出金	131,719,000	130,633,884	99.2	0	1,085,116
12 予備費	68,722,000	0	0.0	0	68,722,000
歳出合計	8,212,359,000	7,991,045,474	97.3	0	221,313,526

予算の執行率は97.3％となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費が41億4,260万4千円で歳出全体の51.8％を占めている。そのほかに高額療養費5億6,624万4千円、後期高齢者支援金等8億7,258万円、介護納付金3億3,818万3千円、共同事業拠出金15億8,603万円などがある。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

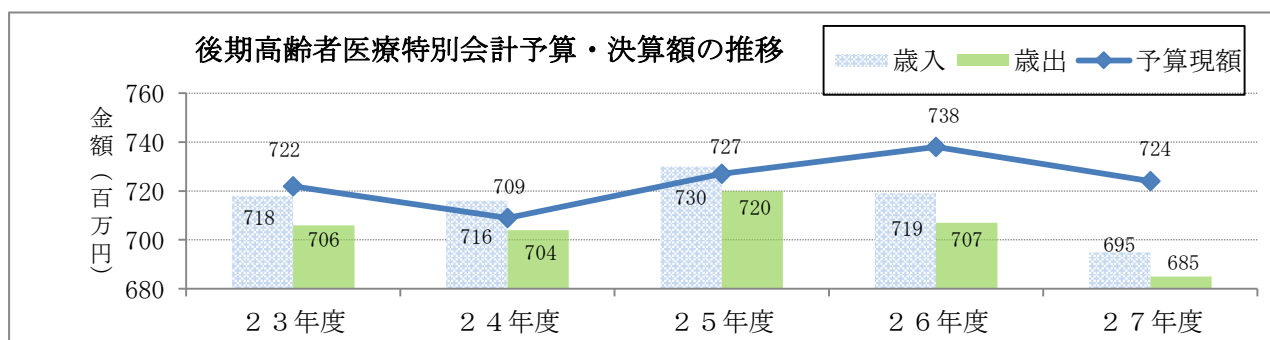
(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 7 年 度		694,869,886	684,689,852	10,180,034
2 6 年 度		719,472,443	706,579,997	12,892,446
前年度 比 較	増 減	△ 24,602,557	△ 21,890,145	△ 2,712,412
	伸び率	△ 3.4	△ 3.1	△ 21.0

歳入総額は6億9,487万円、歳出総額は6億8,469万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1,018万円の黒字となっている。そこから、前年度の実質収支を差引いた単年度収支及び実質単年度収支は271万2千円の赤字となっている。

前年度と比較すると歳入総額は、一般会計繰入金が増があったものの、被保険者数の減により保険料が3,015万2千円減少したため、2,460万3千円（3.4%）の減となっている。

歳出総額は広域連合納付金の減少により2,189万円（3.1%）の減となっている。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	440,493,000	413,742,553	410,827,259	93.3	99.3	94,300	2,820,994
2 使用料及び手数料	51,000	104,300	104,300	204.5	100.0	0	0
3 繰入金	261,476,000	261,476,000	261,476,000	100.0	100.0	0	0
4 繰越金	12,892,000	12,892,446	12,892,446	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	9,318,000	9,569,881	9,569,881	102.7	100.0	0	0
歳入合計	724,230,000	697,785,180	694,869,886	95.9	99.6	94,300	2,820,994

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は95.9%で、調定額に対する割合は99.6%である。このうち後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は59.1%である。

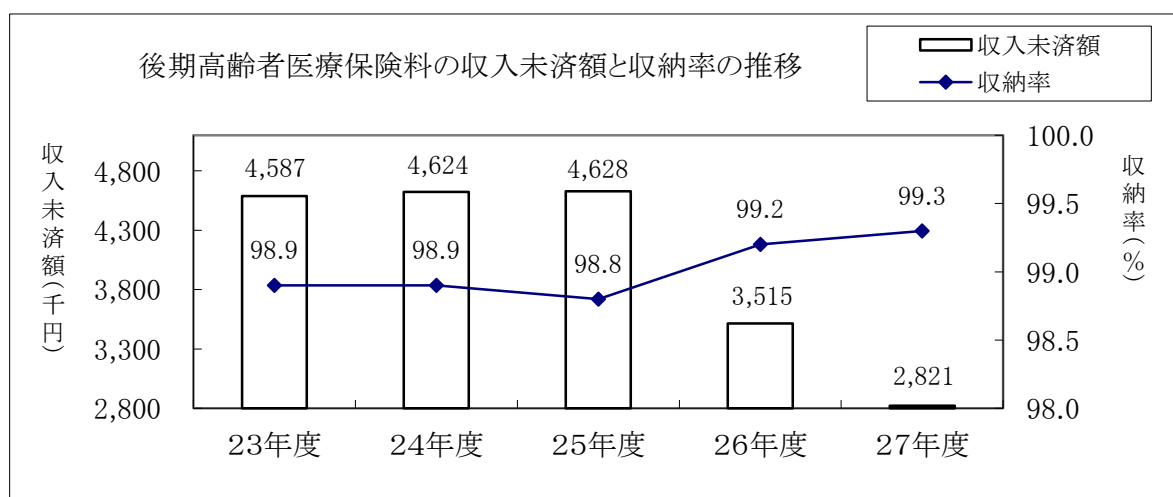
後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円・%)

区 分 年 度		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 7 年 度		440,493,000	413,742,553	410,827,259	93.3	99.3	94,300	2,820,994
2 6 年 度		464,272,000	444,615,331	440,979,478	95.0	99.2	120,800	3,515,053
前 年 度 比 較	増 減	△ 23,779,000	△ 30,872,778	△ 30,152,219	△ 1.7	0.1	△ 26,500	△ 694,059
	伸び率	△ 5.1	△ 6.9	△ 6.8	-	-	△ 21.9	△ 19.7

保険料の収入済額は4億1,082万7千円で、前年度と比較すると3,015万2千円（6.8％）の減、収入未済額は282万1千円で69万4千円（19.7％）の減となっている。

収納率は99.3％で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、不納欠損額は9万4千円で前年度と比較し2万7千円（21.9％）の減となっている。



ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	35,908,000	34,601,448	96.4	0	1,306,552
2 後期高齢者医療広域連合納付金	684,549,000	647,581,358	94.6	0	36,967,642
3 諸支出金	3,773,000	2,507,046	66.4	0	1,265,954
歳出合計	724,230,000	684,689,852	94.5	0	39,540,148

予算の執行率は94.5％となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の6億4,758万1千円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

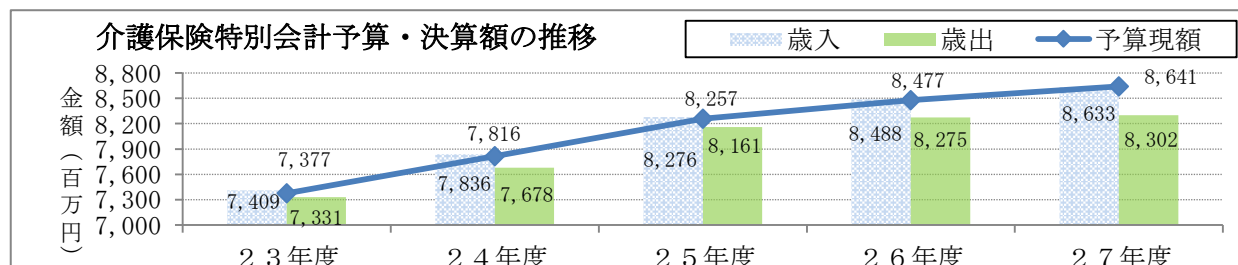
(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 7 年 度		8,632,636,461	8,302,289,314	330,347,147
2 6 年 度		8,488,459,102	8,275,194,592	213,264,510
前 年 度 比 較	増 減	144,177,359	27,094,722	117,082,637
	伸び率	1.7	0.3	54.9

歳入総額は86億3,263万6千円、歳出総額は83億228万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は3億3,034万7千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支及び実質単年度収支は1億1,708万3千円の黒字となっている。

前年度と比較すると歳入総額は、基準額や段階区分の保険料率の変更により、保険料が1億4,103万8千円の増、支払基金交付金及び繰入金は減とはなったが、繰越金等の増により1億4,417万7千円（1.7%）の増となっている。

歳出総額は保険給付における給付実績は減とはなっているものの、基金積立金、償還金の増により、2,709万5千円（0.3%）の増となっている。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収入未済額
1 保険料	1,490,187,000	1,514,099,030	1,482,244,270	99.5	97.9	2,908,627	28,946,133
2 使用料及び手数料	301,000	604,800	604,800	200.9	100.0	0	0
3 国庫支出金	2,262,464,000	2,262,216,685	2,262,216,685	100.0	100.0	0	0
4 支払基金交付金	2,191,237,000	2,191,600,000	2,191,600,000	100.0	100.0	0	0
5 県支出金	1,241,958,000	1,240,187,817	1,240,187,817	99.9	100.0	0	0
6 財産収入	23,000	23,715	23,715	103.1	100.0	0	0
7 繰入金	1,234,954,000	1,234,950,000	1,234,950,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	213,264,000	213,264,510	213,264,510	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	6,857,000	7,544,664	7,544,664	110.0	100.0	0	0
歳入合計	8,641,245,000	8,664,491,221	8,632,636,461	99.9	99.6	2,908,627	28,946,133

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は99.9%で、調定額に対する割合は99.6%である。このうち介護保険料の歳入総額に占める割合は17.2%である。

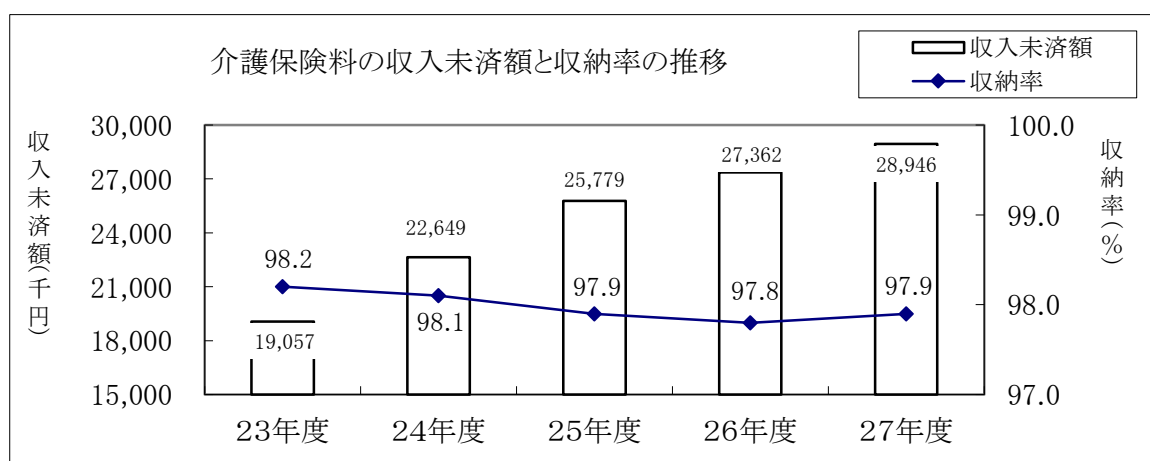
介護保険料の状況

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	(C)	(C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年 度		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)		
2 7 年 度		1,490,187,000	1,514,099,030	1,482,244,270	99.5	97.9	2,908,627	28,946,133
2 6 年 度		1,341,339,000	1,371,914,147	1,341,205,927	100.0	97.8	3,345,890	27,362,330
前 年 度 比 較	増 減	148,848,000	142,184,883	141,038,343	△ 0.5	0.1	△ 437,263	1,583,803
	伸 び 率	11.1	10.4	10.5	-	-	△ 13.1	5.8

保険料の収入済額は14億8,224万4千円で、前年度と比較すると1億4,103万8千円（10.5%）の増、収入未済額は2,894万6千円で158万4千円（5.8%）の増となっている。

収納率は97.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、不納欠損額は290万9千円で43万7千円（13.1%）の減となっている。



ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	187,504,000	179,168,282	95.6	0	8,335,718
2 保険給付費	8,022,060,000	7,709,387,895	96.1	0	312,672,105
3 地域支援事業費	226,504,000	212,190,196	93.7	0	14,313,804
4 基金積立金	57,534,000	57,534,000	100.0	0	0
5 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
6 諸支出金	144,642,000	144,008,941	99.6	0	633,059
7 予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
歳出合計	8,641,245,000	8,302,289,314	96.1	0	338,955,686

予算の執行率は96.1%となっている。支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費が69億934万円で、歳出全体の83.2%を占めている。そのほかに特定入所者介護サービス等費4億2,691万円がある。

(4) 簡易水道特別会計

ア 決算収支の状況

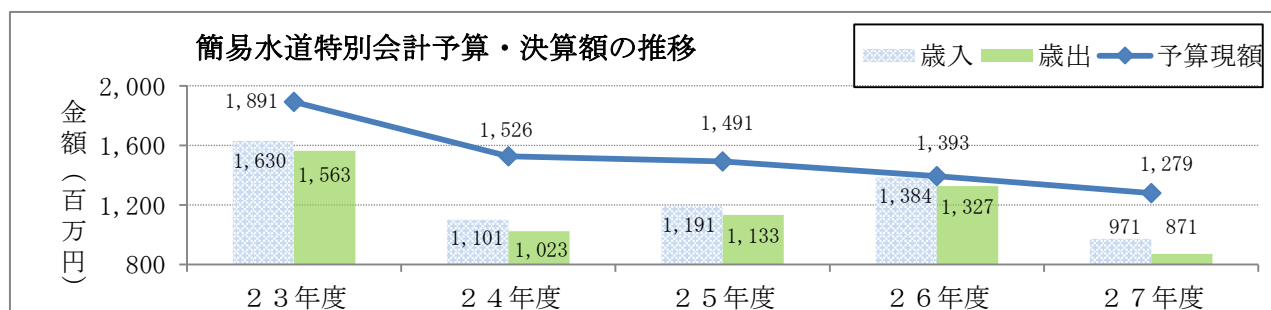
(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
2 7 年 度	971,347,590	871,476,153	99,871,437	176,000	99,695,437
2 6 年 度	1,383,986,401	1,327,155,608	56,830,793	0	56,830,793
前年度 比 較	増 減 △ 412,638,811	△ 455,679,455	43,040,644	176,000	42,864,644
	伸び率 △ 29.8	△ 34.3	75.7	皆増	75.4

歳入総額は9億7,134万8千円、歳出総額は8億7,147万6千円で、歳入歳出差引額は9,987万1千円、翌年度へ繰越すべき財源17万6千円を差引いた実質収支は9,969万5千円の黒字となっている。前年度の実質収支5,683万1千円を差引いた単年度収支は4,286万5千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は4億1,263万9千円（29.8%）の減、歳出総額は4億5,567万9千円（34.3%）の減となっている。これは、前年度から繰越した建設改良事業の完了に伴い、国庫支出金、市債などの収入が減少したことや、地方公営企業法が適用されたことにより打ち切り決算を行ったことで、収入未済額及び不用額が増加したことが影響している。

なお、同法の規定による特別会計に歳入歳出差引残額9,987万1千円を引き継いだ。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 分担金及び負担金	1,502,000	2,637,080	2,637,080	175.6	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	317,315,000	323,250,683	288,681,433	91.0	89.3	78,954	34,490,296
3 国庫支出金	225,444,000	225,442,000	28,288,000	12.5	12.5	0	197,154,000
4 財産収入	17,000	16,594	16,594	97.6	100.0	0	0
5 繰入金	476,274,000	476,274,000	456,674,000	95.9	95.9	0	19,600,000
6 繰越金	56,830,000	56,830,793	56,830,793	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	11,086,000	5,819,690	5,819,690	52.5	100.0	0	0
8 市 債	191,000,000	132,400,000	132,400,000	69.3	100.0	0	0
歳入合計	1,279,468,000	1,222,670,840	971,347,590	75.9	79.4	78,954	251,244,296

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は75.9%で、調定額に対する割合は79.4%となっている。このうち使用料及び手数料の歳入総額に占める割合は29.7%である。

使用料及び手数料の状況

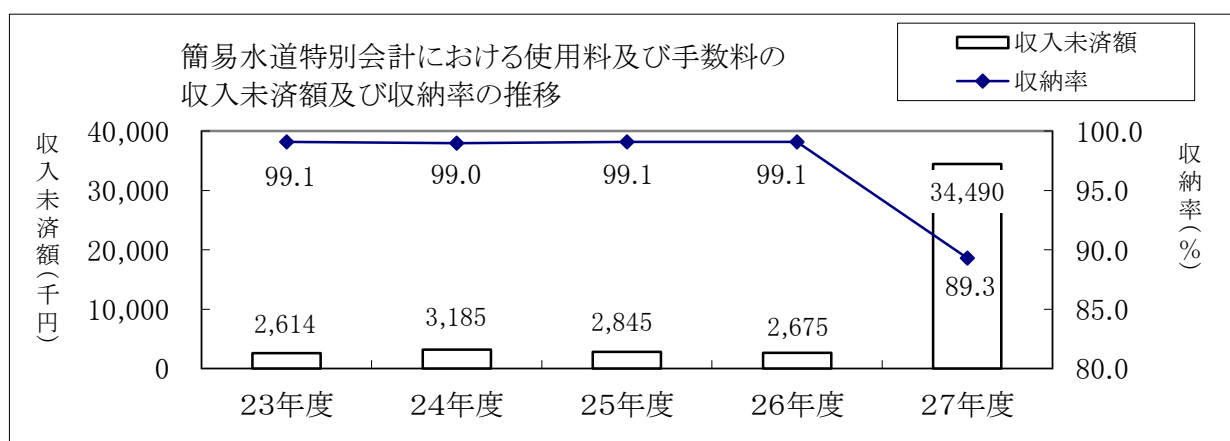
(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年 度		(A)	(B)	(C)				
27年度		317,315,000	323,250,683	288,681,433	91.0	89.3	78,954	34,490,296
26年度		320,417,000	325,762,344	322,813,534	100.7	99.1	273,912	2,674,898
前年度 比較	増 減	△ 3,102,000	△ 2,511,661	△ 34,132,101	△ 9.7	△ 9.8	△ 194,958	31,815,398
	伸び率	△ 1.0	△ 0.8	△ 10.6	-	-	-	1,189.4

使用料及び手数料の収入済額は2億8,868万1千円で、前年度と比べて3,413万2千円(10.6%)の減、収入未済額は3,449万円で3,181万5千円(1,189.4%)の増となっている。収入未済額の内訳は使用料3,446万6千円、手数料2万4千円である。

収納率は89.3%で、前年度より9.8ポイント下降している。

また、不納欠損額は7万9千円で、簡易水道使用料及び開閉栓手数料である。



ウ 歳 出

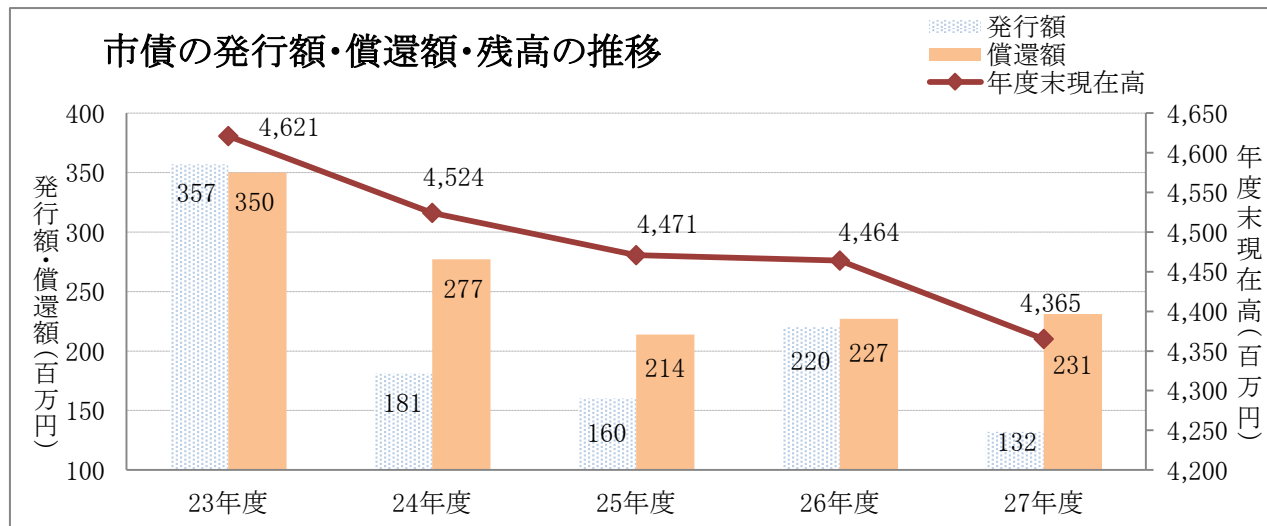
款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	$\frac{(B)}{(A)}$	繰 越 明 許 費	不 用 額
	(A)	(B)			
1 総務費	188,751,000	158,676,736	84.1	0	30,074,264
2 維持管理費	201,446,000	174,687,122	86.7	0	26,758,878
3 建設改良費	564,213,000	217,108,937	38.5	113,771,000	233,333,063
4 基金積立金	17,000	16,594	97.6	0	406
5 公債費	323,041,000	320,986,764	99.4	0	2,054,236
6 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
歳出合計	1,279,468,000	871,476,153	68.1	113,771,000	294,220,847

予算の執行率は68.1%となっている。支出済額の主なものは、建設改良費の工事請負費2億1,229万3千円、公債費の元金2億3,087万2千円である。

市債の状況



(5) 下水道特別会計

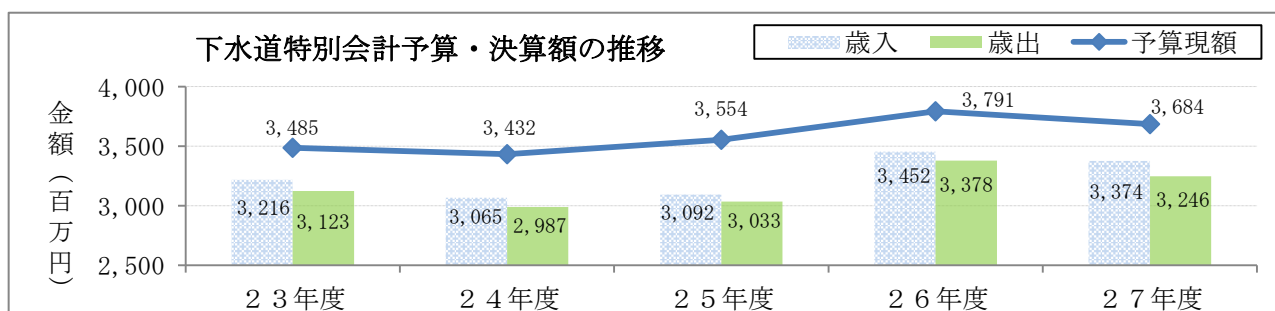
ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度繰越 財源額	実質収支額
27年度		3,373,970,651	3,245,922,828	128,047,823	47,545,000	80,502,823
26年度		3,452,097,303	3,378,370,129	73,727,174	16,165,000	57,562,174
前年度 比較	増減	△ 78,126,652	△ 132,447,301	54,320,649	31,380,000	22,940,649
	伸び率	△ 2.3	△ 3.9	73.7	-	39.9

歳入総額は33億7,397万1千円、歳出総額は32億4,592万3千円で、歳入歳出差引額は1億2,804万8千円、翌年度へ繰越すべき財源4,754万5千円を差引いた実質収支は8,050万3千円の黒字となっている。前年度の実質収支5,756万2千円を差引いた単年度収支は2,294万1千円の黒字となっている。今年度は繰上償還等の実施はなく、実質単年度収支も2,294万1千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は7,812万7千円（2.3%）の減、歳出総額は1億3,244万7千円（3.9%）の減となっている。これは、前年度から繰越した下水道建設事業の完了に伴い、国庫支出金、市債などの収入の減少や、下水道施設維持管理費が減少したことが影響している。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	117,779,000	145,121,100	123,193,060	104.6	84.9	0	21,928,040
2 使用料及び手数料	615,837,000	622,591,154	608,731,417	98.8	97.8	0	13,859,737
3 国庫支出金	563,755,000	563,772,000	409,727,000	72.7	72.7	0	154,045,000
4 県支出金	4,524,000	4,524,000	4,524,000	100.0	100.0	0	0
5 繰入金	1,702,519,000	1,702,519,000	1,702,519,000	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	73,727,000	73,727,174	73,727,174	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	44,312,000	43,249,000	43,249,000	97.6	100.0	0	0
8 市 債	561,700,000	408,300,000	408,300,000	72.7	100.0	0	0
歳入合計	3,684,153,000	3,563,803,428	3,373,970,651	91.6	94.7	0	189,832,777

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は91.6%で、調定額に対する割合は94.7%となっている。

国庫支出金の収入未済額は、工事の繰越に伴うものである。

分担金及び負担金の状況

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
2 7 年 度	8,429,000	39,216,840	17,288,800	205.1	44.1	0	21,928,040
2 6 年 度	19,487,000	44,670,740	21,735,600	111.5	48.7	0	22,935,140
前年度 比 較	増 減 △ 11,058,000	△ 5,453,900	△ 4,446,800	93.6	△ 4.6	0	△ 1,007,100
	伸び率 △ 56.7	△ 12.2	△ 20.5	-	-	-	△ 4.4

(注) 国府川浄化センターのし尿処理負担金を除く、受益者分担金及び負担金とする。

分担金及び負担金の収入済額は1,728万9千円で、前年度と比べて444万7千円(20.5%)の減、収入未済額は2,192万8千円で100万7千円(4.4%)の減となっている。収入未済額の内訳は下水道事業受益者分担金231万1千円、農業集落排水事業費分担金14万5千円、漁業集落排水事業費分担金6万9千円、下水道事業受益者負担金1,940万3千円となっている。

収納率は44.1%で、前年度より4.6ポイント下降している。

使用料及び手数料の状況

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
2 7 年 度	615,837,000	622,591,154	608,731,417	98.8	97.8	0	13,859,737
2 6 年 度	601,020,000	611,147,490	597,241,264	99.4	97.7	0	13,906,226
前年度 比 較	増 減 14,817,000	11,443,664	11,490,153	△ 0.6	0.1	0	△ 46,489
	伸び率 2.5	1.9	1.9	-	-	-	△ 0.3

使用料及び手数料の収入済額は6億873万1千円で、前年度と比べて、1,149万円（1.9％）の増、収入未済額は1,386万円で、4万6千円（0.3％）の減となっている。収入未済額の内訳は下水道使用料1,337万4千円、漁業集落排水施設使用料48万4千円、下水道手数料2千円となっている。

収納率は97.8％で、前年度より0.1ポイント上昇している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料の合計

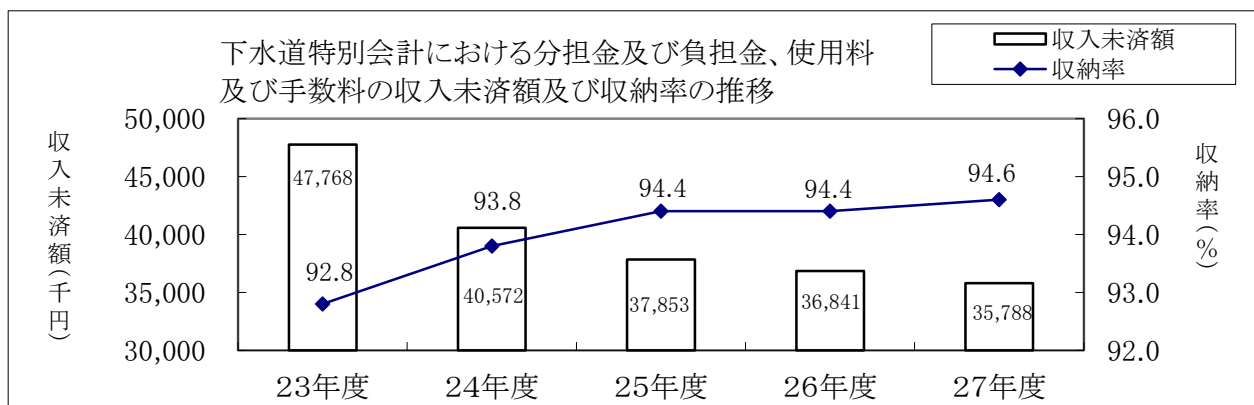
(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	(C)	(C)	不納欠損額	収入未済額
年 度		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)		
2 7 年 度		624,266,000	661,807,994	626,020,217	100.3	94.6	0	35,787,777
2 6 年 度		620,507,000	655,818,230	618,976,864	99.8	94.4	0	36,841,366
前年度 比 較	増 減	3,759,000	5,989,764	7,043,353	0.5	0.2	0	△ 1,053,589
	伸び率	0.6	0.9	1.1	-	-	-	△ 2.9

分担金及び負担金、使用料及び手数料を合わせた収入済額は6億2,602万円で、前年度と比べて704万3千円の増、収入未済額は3,578万8千円で105万4千円の減となっている。

収納率は94.6％で前年度から0.2ポイント上昇している。

また、歳入総額に占める割合は18.6％である。



ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

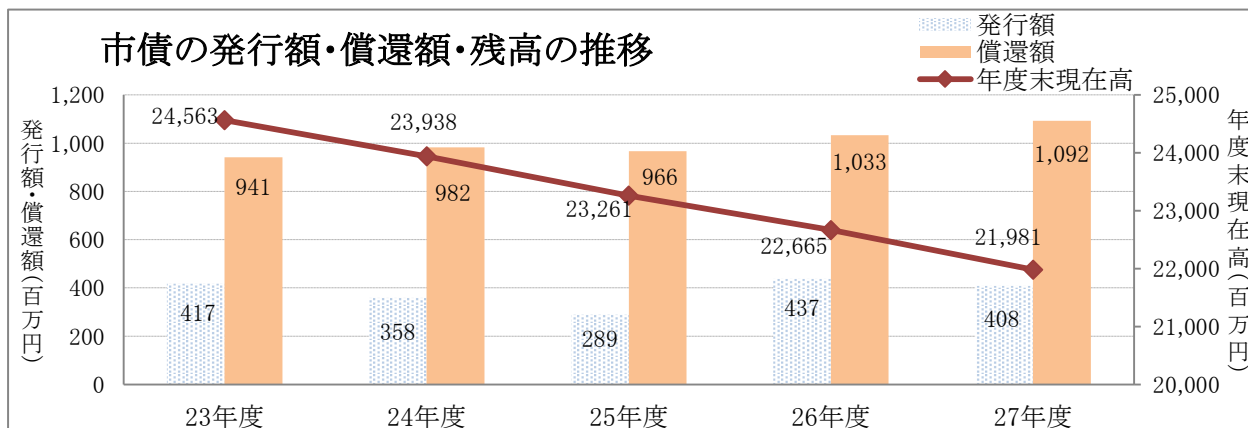
(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 下水道費	2,071,555,000	1,647,528,611	79.5	354,790,000	69,236,389
2 農業集落排水費	6,875,000	4,653,024	67.7	0	2,221,976
3 漁業集落排水費	40,525,000	36,598,305	90.3	0	3,926,695
4 公債費	1,564,198,000	1,557,142,888	99.5	0	7,055,112
5 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	3,684,153,000	3,245,922,828	88.1	354,790,000	83,440,172

予算の執行率は88.1%となっている。支出済額の主なものは、下水道費で下水道建設費の工事請負費8億6,284万3千円、下水道管理費の委託料3億2,194万6千円、公債費の元金10億9,220万5千円である。利子を含めた公債費は歳出全体の48.0%を占めている。

繰越明許費は3億5,479万円で、内容は下水道建設事業である。

市債の状況



(6) 歌代の里特別会計

ア 決算収支の状況

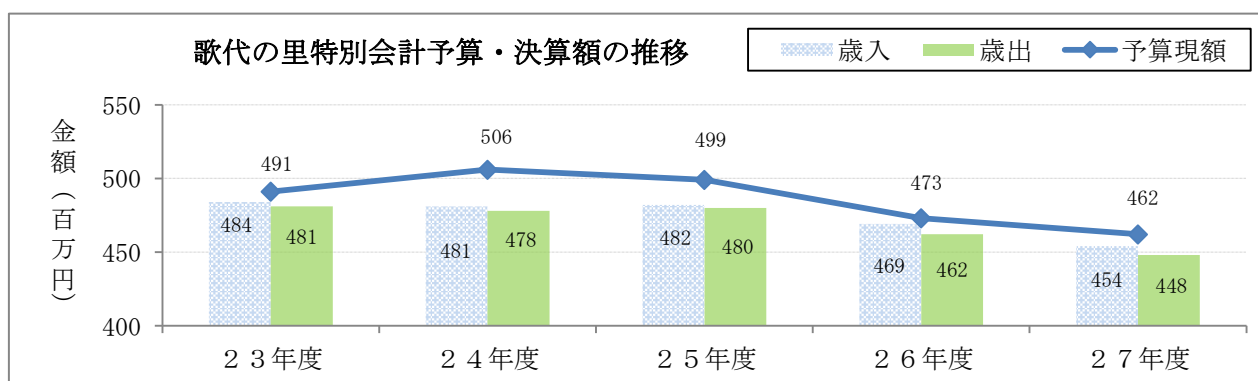
(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 7 年 度		453,820,316	448,452,388	5,367,928
2 6 年 度		468,753,350	462,483,748	6,269,602
前年度 比 較	増 減	△ 14,933,034	△ 14,031,360	△ 901,674
	伸び率	△ 3.2	△ 3.0	△ 14.4

歳入総額は4億5,382万円、歳出総額は4億4,845万2千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は536万8千円の黒字となっている。そこから前年度の実質収支を差引いた単年度収支は90万2千円の赤字となっている。さらに特別養護老人ホーム歌代の里運営基金の積立金を加味した実質単年度収支は89万8千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は、一般会計繰入金が増加したものの、介護サービス収入の減により1,493万3千円（3.2%）の減となっている。

歳出総額は人件費の減により1,403万1千円（3.0%）の減となっている。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 サービス収入	415,608,000	408,141,279	408,141,279	98.2	100.0	0
2 使用料及び手数料	183,000	181,850	181,850	99.4	100.0	0
3 県支出金	3,000	6,543	6,543	218.1	100.0	0
4 財産収入	3,000	3,849	3,849	128.3	100.0	0
5 寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0
6 繰入金	38,807,000	38,807,000	38,807,000	100.0	100.0	0
7 繰越金	6,269,000	6,269,602	6,269,602	100.0	100.0	0
8 諸収入	630,000	410,193	410,193	65.1	100.0	0
歳入合計	461,504,000	453,820,316	453,820,316	98.3	100.0	0

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は98.3%で、調定額に対する割合は100.0%となっている。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 特別養護老人ホーム費	460,504,000	448,452,388	97.4	0	12,051,612
2 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	461,504,000	448,452,388	97.2	0	13,051,612

予算の執行率は97.2%となっている。

(7) すこやか両津特別会計

ア 決算収支の状況

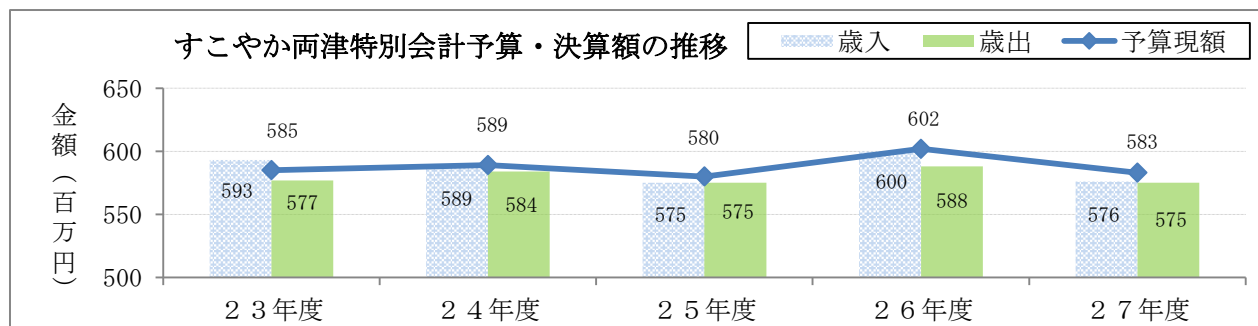
(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 7 年 度	576,054,200	575,346,959	707,241
2 6 年 度	600,224,642	587,904,870	12,319,772
前 年 度 比 較	増 減 △ 24,170,442	△ 12,557,911	△ 11,612,531
	伸び率 △ 4.0	△ 2.1	△ 94.3

歳入総額は5億7,605万4千円、歳出総額は5億7,534万7千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は70万7千円の黒字となっている。そこから前年度の実質収支を差引いた単年度収支及び実質単年度収支は1,161万3千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は、一般会計からの繰入金や前年度繰越金が増となったものの、入所者数の減によりサービス収入が4,279万2千円減少したため、2,417万円(4.0%)の減となっている。

歳出総額は、人件費及び介護サービス費の減により1,255万8千円(2.1%)の減となっている。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入未済額
1 サービス収入	381,606,000	370,965,173	369,549,246	96.8	99.6	18,400	1,397,527
2 使用料及び手数料	172,000	141,780	141,780	82.4	100.0	0	0
3 寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
4 繰入金	187,514,000	192,414,000	192,414,000	102.6	100.0	0	0
5 繰越金	12,319,000	12,319,772	12,319,772	100.0	100.0	0	0
6 諸収入	1,426,000	1,618,497	1,618,497	113.5	100.0	0	0
7 県支出金	0	10,905	10,905	-	100.0	0	0
歳入合計	583,038,000	577,470,127	576,054,200	98.8	99.8	18,400	1,397,527

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は98.8%で、調定額に対する割合は99.8%である。このうちサービス収入の調定額に対する収入済額の割合は99.6%となっている。サービス収入の収入未済額は自己負担金収入である。

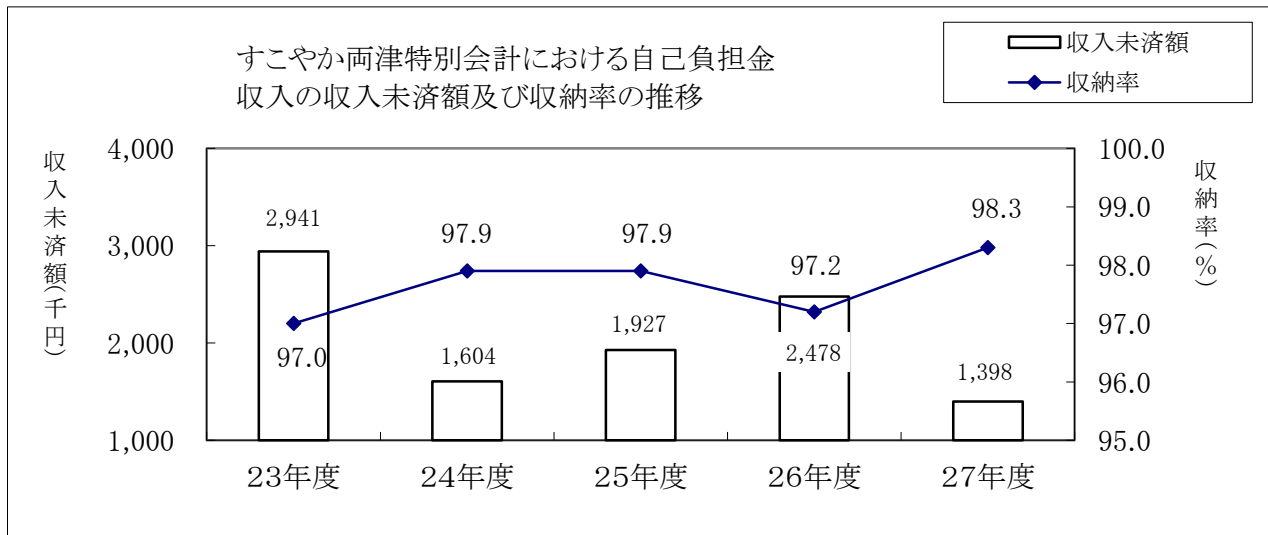
サービス収入のうち自己負担金収入の状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入未済額
27年度	83,278,000	82,623,051	81,207,124	97.5	98.3	18,400	1,397,527
26年度	88,095,000	88,605,090	86,127,304	97.8	97.2	0	2,477,786
前年度 比較	増減 △ 4,817,000	△ 5,982,039	△ 4,920,180	△ 0.3	1.1	18,400	△ 1,080,259
	伸び率 △ 5.5	△ 6.8	△ 5.7	-	-	皆増	△ 43.6

サービス収入のうち自己負担金収入の収入済額は8,120万7千円で、前年度と比較すると492万円（5.7%）の減、収入未済額は139万8千円で108万円（43.6%）の減となっている。

収納率は98.3%で、前年度と比較し1.1ポイント上昇している。また、不納欠損額は1万8千円で、自己負担金収入である。



ウ 歳 出

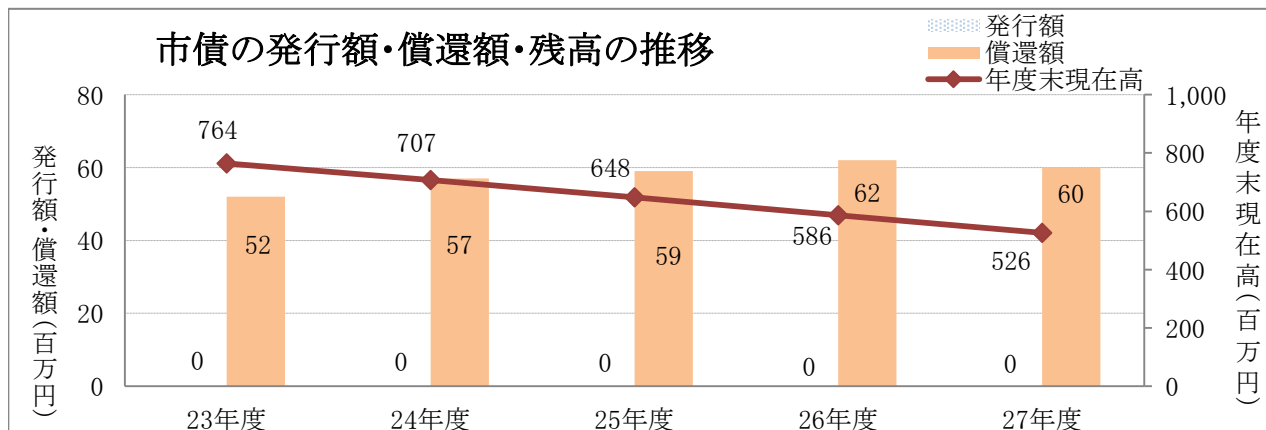
款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 介護老人保健施設費	496,248,000	488,958,629	98.5	0	7,289,371
2 公債費	86,390,000	86,388,330	100.0	0	1,670
3 予備費	400,000	0	0.0	0	400,000
歳出合計	583,038,000	575,346,959	98.7	0	7,691,041

予算の執行率は98.7%となっている。

市債の状況



(8) 五十里財産区特別会計

ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 7 年 度		1,048,360	948,918	99,442
2 6 年 度		215,599	182,234	33,365
前 年 度 比 較	増 減	832,761	766,684	66,077
	伸び率	386.3	420.7	198.0

歳入総額104万8千円、歳出総額は94万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は9万9千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6万6千円の黒字、財政調整基金への積立金等を加味した実質単年度収支は94万9千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は、不動産売払収入の増により83万3千円（386.3%）の増、歳出総額は基金への積み立ての増により76万7千円（420.7%）の増となっている。

イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 財産収入	1,030,000	1,014,995	1,014,995	98.5	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	-	0
3 繰越金	1,000	33,365	33,365	3336.5	100.0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	-	0
歳入合計	1,033,000	1,048,360	1,048,360	101.5	100.0	0

予算現額に対する収入済額の割合は101.5%で、調定額に対する割合は100%となっている。収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入82万6千円である。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	138,000	65,600	47.5	0	72,400
2 総務費	895,000	883,318	98.7	0	11,682
歳出合計	1,033,000	948,918	91.9	0	84,082

予算の執行率は91.9%となっている。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金88万3千円である。

(9) 二宮財産区特別会計

ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
27年度	9,653,412	9,138,295	515,117
26年度	14,119,353	14,102,096	17,257
前年度 比較	増 減 △ 4,465,941	△ 4,963,801	497,860
	伸び率 △ 31.6	△ 35.2	2885.0

歳入総額は965万3千円、歳出総額は913万8千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は51万5千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支も49万8千円の黒字となっている。さらに、財政調整基金への積立金等を加味した実質単年度収支は36万円の黒字となっている。

前年度と比較すると、造林事業の減により、歳入総額は446万6千円（31.6%）の減、歳出総額は496万4千円（35.2%）の減となっている。

イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 財産収入	180,000	173,475	173,475	96.4	100.0	0
2 繰入金	141,000	141,000	141,000	100.0	100.0	0
3 繰越金	1,000	17,257	17,257	1725.7	100.0	0
4 諸収入	9,322,000	9,321,680	9,321,680	100.0	100.0	0
歳入合計	9,644,000	9,653,412	9,653,412	100.1	100.0	0

予算現額に対する収入済額の割合は100.1%で、調定額に対する割合は100%となっている。収入済額の主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入932万2千円である。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	137,000	71,800	52.4	0	65,200
2 総務費	186,000	166,175	89.3	0	19,825
3 造林事業費	9,321,000	8,900,320	95.5	0	420,680
歳出合計	9,644,000	9,138,295	94.8	0	505,705

予算の執行率は94.8%となっている。

支出済額の主なものは、造林事業費の工事請負費890万円である。

(10) 新畑野財産区特別会計

ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 7 年 度		3,516,242	2,709,033	807,209
2 6 年 度		6,239,760	5,162,701	1,077,059
前年度 比較	増 減	△ 2,723,518	△ 2,453,668	△ 269,850
	伸び率	△ 43.6	△ 47.5	△ 25.1

歳入総額は351万6千円、歳出総額は270万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は80万7千円の黒字となっている。そこから、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は27万円の赤字となっている。

前年度と比較すると、造林事業の減により、歳入総額は272万4千円（43.6%）の減、歳出総額は245万4千円（47.5%）の減となっている。

イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 分担金及び負担金	151,000	26,960	26,960	17.9	100.0	0
2 財産収入	447,000	434,743	434,743	97.3	100.0	0
3 繰越金	226,000	1,077,059	1,077,059	476.6	100.0	0
4 諸収入	2,001,000	1,977,480	1,977,480	98.8	100.0	0
歳入合計	2,825,000	3,516,242	3,516,242	124.5	100.0	0

予算現額に対する収入済額の割合は124.5%で、調定額に対する割合は100.0%となっている。収入済額の主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入197万7千円である。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	114,000	32,000	28.1	0	82,000
2 総務費	711,000	699,553	98.4	0	11,447
3 造林事業費	2,000,000	1,977,480	98.9	0	22,520
歳出合計	2,825,000	2,709,033	95.9	0	115,967

予算の執行率は95.9%となっている。

支出済額の主なものは、造林事業費の委託料197万7千円である。

(11) 真野財産区特別会計

ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 7 年 度		509,063	112,726	396,337
2 6 年 度		5,440,606	5,104,451	336,155
前 年 度 比 較	増 減	△ 4,931,543	△ 4,991,725	60,182
	伸び率	△ 90.6	△ 97.8	17.9

歳入総額は50万9千円、歳出総額は11万3千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は39万6千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は6万円の黒字、財政調整基金への積立金を加味した実質単年度収支は6万1千円の黒字となっている。

前年度と比較すると造林事業の減により、歳入総額は493万2千円（90.6％）の減、歳出総額は499万2千円（97.8％）の減となっている。

イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 財産収入	179,000	172,908	172,908	96.6	100.0	0
2 繰越金	1,000	336,155	336,155	33,615.5	100.0	0
3 諸収入	1,000	0	0	0.0	—	0
歳入合計	181,000	509,063	509,063	281.3	100.0	0

予算現額に対する収入済額の割合は281.3％で、調定額に対する割合は100.0％となっている。収入済額の主なものは、前年度繰越金33万6千円である。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	135,000	77,000	57.0	0	58,000
2 総務費	46,000	35,726	77.7	0	10,274
歳出合計	181,000	112,726	62.3	0	68,274

予算の執行率は62.3％となっている。

支出済額の主なものは、管理会費の報酬6万5千円である。

5 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,783,186	418,854	3,202,040
普 通 財 産	70,809,135	△ 7,297	70,801,838
合 計	73,592,321	411,557	74,003,878

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ411,557 m²増加し、74,003,878 m²となっている。

増減の内訳は、史跡佐渡金銀山遺跡（相川地区）の公有地化443,950 m²及び遊休地の売却などである。

建 物

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	110,229	△ 678	109,551
	非 木 造	393,773	19,289	413,062
	計	504,002	18,611	522,613
普通財産	木 造	23,324	1,326	24,650
	非 木 造	29,288	2,772	32,060
	計	52,612	4,098	56,710
合 計		556,614	22,709	579,323

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ22,709 m²増加し、579,323 m²となっている。

増減の内訳は、真野小学校校舎4,347 m²、南佐渡中学校体育館3,041 m²、佐和田中学校体育館2,011 m²、両津浄化センター関連施設2,307.7 m²の建築、南中学校校舎1,928 m²、旧白瀬小学校関連施設1,492 m²、非木造の公営住宅6棟 1,885 m²の解体等である。

イ 山 林

(単位: m²)

権利の区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	29,853,816	0	29,853,816
分 収	29,070,878	0	29,070,878
その他の権原によるもの	2,849,406	0	2,849,406
合 計	61,774,100	0	61,774,100

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、61,774,100 m²となっている。

ウ 動 産

該当なし

エ 物 権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、5件となっている。
内訳は温泉権である。

オ 無体財産権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から1件増加し、6件となっている。
内訳は商標である。

カ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく6,708万円となっている。
内訳は6社分の株券である。

キ 出資による権利

決算年度末現在高の合計は、前年度末現在高に比べ521万5千円減少し、3億2,708万6千円となっている。決算年度中に減資したものは、(有)クリエイトはもちの1件である。決算年度末の対象団体数は、誤謬の訂正によるものを含め2団体減少し、29団体となっている。

ク 不動産信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

取得価格30万円以上の物品は、決算年度末現在高は3,303点で、前年度の3,405点に比べ102点の減となっている。

決算年度中の増加の主なものは、消防ポンプ自動車などの車両の購入や学校や両津学校給食センター等の新設による必要物品の整備である。減少の主なものは消防車両の入替に伴う廃棄や学校統廃合による不要物品の処分等によるものである。

また、決算年度中の増減には、所管換えによるもののほか、誤謬の訂正によるものも含まれていた。

所管別内訳(取得価格30万円以上の物品)

所管部署	前 年 度 末	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末	主 な 増 減 内 容
	現 在 高	増	減	現 在 高	
議 会 事 務 局	7			7	
会 計 課	1			1	
総 務 課	11	2		13	
世 界 遺 産 推 進 課	20	3	△ 2	21	
財 務 課	50	2	△ 1	51	
地 域 振 興 課	121	4		125	
市 民 生 活 課	69	16	△ 2	83	
税 務 課	2			2	
環 境 対 策 課	102	15	△ 16	101	
社 会 福 祉 課	240	13	△ 4	249	
高 齢 福 祉 課	93	6	△ 4	95	
農 林 水 産 課	76	2	△ 7	71	
観 光 振 興 課	12		△ 1	11	
建 設 課	50	3		53	
上 下 水 道 課	70			70	
選 挙 管 理 委 員 会	27			27	
農 業 委 員 会	1			1	
学 校 教 育 課	1,032	114	△ 136	1,010	
社 会 教 育 課	473	67	△ 40	500	
消 防 本 部	226	7	△ 39	194	
両 津 消 防 署	152	3	△ 37	118	
相 川 消 防 署	95	8	△ 25	78	
南 佐 渡 消 防 署	177	7	△ 59	125	
両 津 支 所	36			36	
相 川 支 所	49	2		51	
佐和田行政サービスセンター	9			9	
新穂行政サービスセンター	17			17	
畑野行政サービスセンター	27			27	
真野行政サービスセンター	29			29	
小木行政サービスセンター	11			11	
羽 茂 支 所	78		△ 3	75	
赤泊行政サービスセンター	42			42	
合 計	3,405	274	△ 376	3,303	

(3) 債 権

決算年度末の現在高の合計は、前年度末現在高に比べ3,054万1千円増加し、5億3,511万9千円となっており、その内容は誘致校奨学金貸付金や奨学金貸付金等である。

(4) 基 金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	7,971,896	945,613	8,917,509
減 債 基 金	2,104,760	706,067	2,810,827
行 政 庁 舎 建 設 基 金	21,426	5	21,431
地 域 福 祉 基 金	68,027	16	68,043
ト キ 環 境 整 備 基 金	147,839	11,265	159,104
国 営・県 営 総 合 土 地 改 良 事 業 基 金	366,644	△ 3,993	362,651
畜 産 振 興 基 金	14,438	0	14,438
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	12,447	3	12,450
地 域 振 興 基 金	7,341,152	△ 29,970	7,311,182
地 域 振 興 基 金 (山 林)	m ² 3,925,899	m ² 0	m ² 3,925,899
堀 口 基 金	84,989	14,349	99,338
土 地 開 発 基 金	1,003,635	291	1,003,926
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	3,803	184,535	188,338
介 護 給 付 費 準 備 基 金	102,439	57,534	159,973
簡 易 水 道 施 設 整 備 基 金	71,682	△ 71,682	0
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 歌 代 の 里 運 営 基 金	11,877	4	11,881
五 十 里 財 産 区 財 政 調 整 基 金	14,334	883	15,217
二 宮 財 産 区 財 政 調 整 基 金	13,718	△ 137	13,581
真 野 財 産 区 基 金	2,242	0	2,242
教 育 文 化 振 興 基 金	1,067,148	△ 111,010	956,138
産 業 振 興 基 金	425,080	△ 49,902	375,178
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	1,773,794	141,240	1,915,034
世 界 遺 産 推 進 基 金	106,805	3,397	110,202
合 計	22,730,175	1,798,508	24,528,683
(山 林)	m ² 3,925,899	m ² 0	m ² 3,925,899

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ17億9,850万8千円増加し、245億2,868万3千円となっている。

6 基金の運用状況

ア 土地開発基金

(単位:千円・㎡)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		当年度現在高
		増	減	増	減	
現金	593,997	291	0	0	0	594,288
保有土地	面積	49,801.53	0.00	0.00	0.00	49,801.53
	金額	409,638	0	0	0	409,638
基金総額	1,003,635	291	0	0	0	1,003,926

当年度は運用益金により29万1千円増加している。また、土地の保有状況に変動はない。

イ 畜産振興基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		当年度現在高
		増	減	増	減	
現金	14,438	0	0	0	0	14,438
貸付	頭数	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
債権	頭数	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
基金総額	14,438	0	0	0	0	14,438

当年度の運用実績はない。

ウ 肉用牛特別導入事業基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		当年度現在高
		増	減	増	減	
現金	12,447	3	0	0	0	12,450
貸付	頭数	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
債権	頭数	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
基金総額	12,447	3	0	0	0	12,450

当年度末の現在高は3千円増加している。

決 算 審 査 資 料

第1表

一 般 会 計 財 源

区 分 財源別		決 算 額		
		2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度
自 主 財 源	市 税	5,241,296,023	5,410,986,720	5,438,483,873
	分 担 金 及 び 負 担 金	316,920,472	358,632,203	368,569,376
	使 用 料 及 び 手 数 料	712,612,217	702,551,648	723,127,107
	財 産 収 入	183,613,977	970,486,634	220,672,805
	寄 附 金	160,279,003	90,371,041	44,574,596
	繰 入 金	1,155,404,970	3,459,655,111	913,822,779
	繰 越 金	1,835,176,656	2,004,065,894	2,554,711,839
	諸 収 入	1,091,319,970	1,256,016,318	1,258,626,713
	計	10,696,623,288	14,252,765,569	11,522,589,088
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	496,806,008	473,647,008	497,553,005
	利 子 割 交 付 金	9,050,000	9,670,000	11,532,000
	配 当 割 交 付 金	25,771,000	33,202,000	17,645,000
	株式等譲渡所得割交付金	22,484,000	17,631,000	27,255,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,142,117,000	712,355,000	584,440,000
	ゴルフ場利用税交付金	2,360,250	2,221,800	2,215,850
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,555,000	65,204,000	136,238,000
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,265,000	24,250,000	23,628,000
	地 方 特 例 交 付 金	10,198,000	9,965,000	10,728,000
	地 方 交 付 税	23,071,297,000	23,297,129,000	24,371,831,000
	交通安全対策特別交付金	6,278,000	6,371,000	8,084,000
	国 庫 支 出 金	3,376,376,390	4,188,789,297	11,535,018,259
	県 支 出 金	3,536,147,745	2,978,709,720	3,168,129,172
	市 債	6,641,890,000	7,551,535,000	11,873,880,000
	計	38,450,595,393	39,370,679,825	52,268,177,286
合 計		49,147,218,681	53,623,445,394	63,790,766,374

別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			前 年 度 比 較			
27年度	26年度	25年度	27年度対26年度		26年度対25年度	
			増減額	伸び率	増減額	伸び率
10.7	10.1	8.5	△ 169,690,697	△ 3.1	△ 27,497,153	△ 0.5
0.6	0.7	0.6	△ 41,711,731	△ 11.6	△ 9,937,173	△ 2.7
1.5	1.3	1.1	10,060,569	1.4	△ 20,575,459	△ 2.8
0.4	1.8	0.4	△ 786,872,657	△ 81.1	749,813,829	339.8
0.3	0.2	0.1	69,907,962	77.4	45,796,445	102.7
2.4	6.5	1.4	△ 2,304,250,141	△ 66.6	2,545,832,332	278.6
3.7	3.7	4.0	△ 168,889,238	△ 8.4	△ 550,645,945	△ 21.6
2.2	2.3	2.0	△ 164,696,348	△ 13.1	△ 2,610,395	△ 0.2
21.8	26.6	18.1	△ 3,556,142,281	△ 25.0	2,730,176,481	23.7
1.0	0.9	0.8	23,159,000	4.9	△ 23,905,997	△ 4.8
0.0	0.0	0.0	△ 620,000	△ 6.4	△ 1,862,000	△ 16.1
0.1	0.1	0.0	△ 7,431,000	△ 22.4	15,557,000	88.2
0.0	0.0	0.1	4,853,000	27.5	△ 9,624,000	△ 35.3
2.3	1.3	0.9	429,762,000	60.3	127,915,000	21.9
0.0	0.0	0.0	138,450	6.2	5,950	0.3
0.2	0.1	0.2	19,351,000	29.7	△ 71,034,000	△ 52.1
0.1	0.0	0.0	1,015,000	4.2	622,000	2.6
0.0	0.0	0.0	233,000	2.3	△ 763,000	△ 7.1
46.9	43.5	38.2	△ 225,832,000	△ 1.0	△ 1,074,702,000	△ 4.4
0.0	0.0	0.0	△ 93,000	△ 1.5	△ 1,713,000	△ 21.2
6.9	7.8	18.1	△ 812,412,907	△ 19.4	△ 7,346,228,962	△ 63.7
7.2	5.6	5.0	557,438,025	18.7	△ 189,419,452	△ 6.0
13.5	14.1	18.6	△ 909,645,000	△ 12.0	△ 4,322,345,000	△ 36.4
78.2	73.4	81.9	△ 920,084,432	△ 2.3	△ 12,897,497,461	△ 24.7
100.0	100.0	100.0	△ 4,476,226,713	△ 8.3	△ 10,167,320,980	△ 15.9

第1表

一 般 会 計 経 費

財源別 区 分		決 算 額		
		2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	7,178,666	7,268,889	7,342,050
	扶 助 費	4,473,695	4,455,279	4,122,407
	公 債 費	7,782,691	7,998,531	7,622,915
	計	19,435,052	19,722,699	19,087,372
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	8,095,352	11,918,951	21,811,699
	災 害 復 旧 事 業 費	418,282	659,974	628,014
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	計	8,513,634	12,578,925	22,439,713
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,145,251	5,923,219	5,741,923
	維 持 補 修 費	640,012	645,048	614,579
	補 助 費 等	4,045,531	4,009,915	4,139,611
	繰 出 金	5,290,676	5,250,219	5,285,320
	積 立 金	2,658,417	2,484,166	3,138,187
	投資及び出資金・貸付金	965,073	1,174,077	1,339,995
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	19,744,960	19,486,644	20,259,615
合 計		47,693,646	51,788,268	61,786,700

(注1)義務的経費・・・その支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費

(注2)投資的経費・・・公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費

性質別年度比較表

(単位:千円・%)

構 成 比 率			前 年 度 比 較			
27年度	26年度	25年度	27年度対26年度		26年度対25年度	
			増減額	伸び率	増減額	伸び率
15.0	14.0	11.9	△ 90,223	△ 1.2	△ 73,161	△ 1.0
9.4	8.6	6.7	18,416	0.4	332,872	8.1
16.3	15.5	12.3	△ 215,840	△ 2.7	375,616	4.9
40.7	38.1	30.9	△ 287,647	△ 1.5	635,327	3.3
17.0	23.0	35.3	△ 3,823,599	△ 32.1	△ 9,892,748	△ 45.4
0.9	1.3	1.0	△ 241,692	△ 36.6	31,960	5.1
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
17.9	24.3	36.3	△ 4,065,291	△ 32.3	△ 9,860,788	△ 43.9
12.9	11.4	9.3	222,032	3.7	181,296	3.2
1.3	1.3	1.0	△ 5,036	△ 0.8	30,469	5.0
8.5	7.7	6.7	35,616	0.9	△ 129,696	△ 3.1
11.1	10.1	8.5	40,457	0.8	△ 35,101	△ 0.7
5.6	4.8	5.1	174,251	7.0	△ 654,021	△ 20.8
2.0	2.3	2.2	△ 209,004	△ 17.8	△ 165,918	△ 12.4
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
41.4	37.6	32.8	258,316	1.3	△ 772,971	△ 3.8
100.0	100.0	100.0	△ 4,094,622	△ 7.9	△ 9,998,432	△ 16.2

第2表

歳 入 歳 出

区 分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		49,147,218,681	124,065,615	49,023,153,066
特 別 会 計		23,039,027,285	4,465,046,000	18,573,981,285
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,321,601,104	578,206,000	7,743,395,104
	後 期 高 齢 者 医 療	694,869,886	261,476,000	433,393,886
	介 護 保 険	8,632,636,461	1,234,950,000	7,397,686,461
	簡 易 水 道	971,347,590	456,674,000	514,673,590
	下 水 道	3,373,970,651	1,702,519,000	1,671,451,651
	歌 代 の 里	453,820,316	38,807,000	415,013,316
	す こ や か 両 津	576,054,200	192,414,000	383,640,200
	五 十 里 財 産 区	1,048,360	0	1,048,360
	二 宮 財 産 区	9,653,412	0	9,653,412
	新 畑 野 財 産 区	3,516,242	0	3,516,242
	真 野 財 産 区	509,063	0	509,063
合 計		72,186,245,966	4,589,111,615	67,597,134,351

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総括表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
47,693,645,766	4,465,046,000	43,228,599,766	1,453,572,915	5,794,553,300
22,132,131,940	124,065,615	22,008,066,325	906,895,345	△ 3,434,085,040
7,991,045,474	37,481,274	7,953,564,200	330,555,630	△ 210,169,096
684,689,852	1,672,446	683,017,406	10,180,034	△ 249,623,520
8,302,289,314	23,931,895	8,278,357,419	330,347,147	△ 880,670,958
871,476,153	31,830,000	839,646,153	99,871,437	△ 324,972,563
3,245,922,828	17,562,000	3,228,360,828	128,047,823	△ 1,556,909,177
448,452,388	3,269,000	445,183,388	5,367,928	△ 30,170,072
575,346,959	8,319,000	567,027,959	707,241	△ 183,387,759
948,918	0	948,918	99,442	99,442
9,138,295	0	9,138,295	515,117	515,117
2,709,033	0	2,709,033	807,209	807,209
112,726	0	112,726	396,337	396,337
69,825,777,706	4,589,111,615	65,236,666,091	2,360,468,260	2,360,468,260

繰出額を示す。

第3表

会 計 別 自 主 財 源

会 計 区 分	内 訳		2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額
一般会計	市税	個人市民税	85,748,615	88,511,094	△ 2,762,479
		法人市民税	9,334,274	7,680,374	1,653,900
		固定資産税	526,312,064	563,922,005	△ 37,609,941
		軽自動車税	13,379,193	14,011,608	△ 632,415
		入湯税	1,170,600	0	1,170,600
	分担金 及び 負担金	県営中山間地域総合整備 事業分担金	1,494,622	1,494,622	0
		急傾斜地崩壊防止対策事 業分担金	339,075	259,075	80,000
		農地農業用施設災害復旧 事業分担金	578,220	578,220	0
		老人ホーム措置費負担金	0	33,587	△ 33,587
		保育所児童保育料	17,778,146	20,018,316	△ 2,240,170
	使用料 及び 手数料	総務施設目的外使用料	0	141,320	△ 141,320
		ケーブルテレビ放送施設使 用料	2,493,719	2,601,331	△ 107,612
		へき地保育所使用料	186,480	77,280	109,200
		漁港施設占用料	0	5,000	△ 5,000
		駐車場使用料	0	30,000	△ 30,000
		住宅使用料	34,616,940	39,075,340	△ 4,458,400
		文化会館使用料	150,050	0	150,050
		ゴミ袋等販売手数料	1,570,592	1,114,072	456,520
		し尿処理手数料	816,712	996,334	△ 179,622
	財産収入	不動産貸付収入	0	822,964	△ 822,964
		物品売払収入	2,199	0	2,199
	諸収入	医療技術者奨学資金貸付 金元利収入	1,392,000	928,000	464,000
		弁償金	1,356,600	1,215,000	141,600
		総務費雑入	0	1,045,807	△ 1,045,807
		民生費雑入	4,203,579	4,344,176	△ 140,597
		衛生費雑入	0	1,303,656	△ 1,303,656
		農林水産業費雑入	1,497,270	0	1,497,270
		商工費雑入	50,305	0	50,305
		土木費雑入	180,180	227,325	△ 47,145
		教育費雑入	7,437	13,168,583	△ 13,161,146
	一般会計小計		704,658,872	763,605,089	△ 58,946,217

収入未済額一覧表

(単位:円)

会 計 区 分	内 訳		2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額
国民健康保険 特 別 会 計	国民健康 保 険 税	一般被保険者 (医療給付費分)	180,185,781	184,175,951	△ 3,990,170
		一般被保険者 (後期高齢者支援金分)	66,662,211	65,709,975	952,236
		一般被保険者 (介護納付金分)	36,962,093	38,114,425	△ 1,152,332
		退職被保険者 (医療給付費分)	6,698,027	8,600,021	△ 1,901,994
		退職被保険者 (後期高齢者支援金分)	2,664,362	3,071,439	△ 407,077
		退職被保険者 (介護納付金分)	2,545,690	3,141,579	△ 595,889
	諸収入	一般被保険者返納金	351,024	501,786	△ 150,762
後期高齢者医療 特 別 会 計	後期高齢者 医療保険料	普通徴収保険料	2,820,994	3,515,053	△ 694,059
介 護 保 険 特 別 会 計	保険料	普通徴収保険料	28,946,133	27,362,330	1,583,803
	諸収入	配食サービス利用者負担金	0	3,600	△ 3,600
簡 易 水 道 特 別 会 計	使用料 及び 手数料	水道使用料	34,466,296	2,666,898	31,799,398
		開閉栓手数料	24,000	8,000	16,000
	諸収入	水質検査手数料負担金	0	183,816	△ 183,816
下 水 道 特 別 会 計	分担金 及び 負担金	下水道事業受益者分担金	2,310,500	2,230,600	79,900
		農業集落排水事業費分担金	145,000	145,000	0
		漁業集落排水事業費分担金	69,000	75,000	△ 6,000
		下水道事業受益者負担金	19,403,540	20,484,540	△ 1,081,000
	使用料 及び 手数料	下水道使用料	13,373,784	13,429,698	△ 55,914
		農業集落排水施設使用料	0	6,100	△ 6,100
		漁業集落排水施設使用料	483,753	470,428	13,325
		下水道手数料	2,200	0	2,200
すこやか両津 特 別 会 計	サービス 収 入	自己負担金収入	1,397,527	2,477,786	△ 1,080,259
特 別 会 計 小 計			399,511,915	376,374,025	23,137,890
合 計			1,104,170,787	1,139,979,114	△ 35,808,327

第4表

一 般 会 計 歳 出 目 的

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1	報 酬	72,017,640	64,741,072	21,099,430	3,675,873	0	19,978,282
2	給 料	23,456,158	869,338,924	645,543,611	191,684,641	0	238,572,699
3	職 員 手 当 等	38,734,174	716,533,247	438,474,632	134,520,706	0	174,174,309
4	共 済 費	56,606,761	509,591,775	184,116,241	54,990,956	0	69,500,133
7	賃 金	0	115,132,874	508,789,663	23,426,567	0	21,346,715
8	報 償 費	0	8,124,456	5,422,878	4,053,180	0	5,741,415
9	旅 費	5,709,100	38,323,623	2,967,490	916,603	100,430	10,034,024
10	交 際 費	280,439	548,979	0	0	0	9,744
11	需 用 費	2,006,862	294,095,373	332,682,388	252,598,027	0	56,283,705
	消 耗 品 費	1,651,172	63,755,725	44,303,838	53,887,009	0	17,518,661
	燃 料 費	84,823	16,675,138	34,352,145	48,361,711	0	5,431,627
	食 糧 費	90,500	1,598,989	1,628,833	56,920	0	133,925
	印 刷 製 本 費	0	30,259,325	4,471,762	8,659,598	0	7,757,187
	光 熱 水 費	0	70,356,790	70,121,413	60,407,714	0	14,327,077
	修 繕 料	180,367	111,449,406	39,346,841	80,274,374	0	9,951,406
	賄 材 料 費	0	0	138,177,628	68,254	0	0
	飼 料 費	0	0	0	0	0	1,163,822
	医 薬 材 料 費	0	0	279,928	882,447	0	0
12	役 務 費	72,383	108,419,672	24,916,032	7,885,785	0	7,541,423
13	委 託 料	3,401,277	770,933,099	905,260,284	1,701,892,832	29,441,103	263,630,006
14	使用料及び賃借料	117,676	157,456,563	18,571,056	24,250,587	798,720	11,456,620
15	工 事 請 負 費	0	373,932,392	426,268,132	386,801,560	22,159,440	769,861,395
16	原 材 料 費	0	3,482,351	317,894	38,529	0	16,440,842
17	公 有 財 産 購 入 費	0	16,100	0	0	0	0
18	備 品 購 入 費	37,800	37,829,249	18,468,442	6,195,328	0	1,401,587
19	負担金補助及び交付金	3,026,619	1,006,799,701	1,272,713,986	767,384,017	9,213,000	2,137,916,901
20	扶 助 費	0	3,000,000	2,975,701,903	102,145,428	0	0
21	貸 付 金	0	0	0	4,640,000	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	18,987,267	0	1,806,000	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	34,750,895	23,557,709	626,042	0	25,940,630
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	230,798,000	285,000	0
25	積 立 金	0	2,658,417,003	0	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27	公 課 費	41,000	683,800	479,900	403,600	0	192,800
28	繰 出 金	0	293,188	2,305,853,000	497,765,374	0	50,879,000
	合 計	205,507,889	7,791,431,603	10,111,204,671	4,398,499,635	61,997,693	3,880,902,230
	構 成 比 率	0.4	16.3	21.2	9.2	0.1	8.2

別 節 別 一 覧 表

(単位 : 円・%)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	節 合 計	構成比率
8,251,566	107,000	60,214,395	84,988,015	0	0	335,073,273	0.7
82,998,110	161,244,915	669,370,589	447,342,751	0	0	3,329,552,398	7.0
59,484,170	118,601,650	585,503,751	312,356,763	0	0	2,578,383,402	5.4
23,935,354	46,304,487	205,659,670	131,340,929	0	0	1,282,046,306	2.7
1,365,264	2,322,803	3,358,800	222,717,323	0	0	898,460,009	1.9
6,602,526	1,235,105	0	15,210,398	0	0	46,389,958	0.1
10,602,769	963,260	33,985,740	12,699,877	0	0	116,302,916	0.2
0	0	0	5,184	0	0	844,346	0.0
56,446,090	113,397,066	95,013,780	571,731,485	0	0	1,774,254,776	3.7
9,140,485	9,042,471	49,395,181	162,732,957	0	0	411,427,499	0.9
1,065,754	2,600,553	8,299,080	60,067,306	0	0	176,938,137	0.4
397,854	12,000	28,000	543,962	0	0	4,490,983	0.0
14,279,951	634,650	523,299	6,091,182	0	0	72,676,954	0.2
8,698,200	34,494,391	17,703,911	243,108,586	0	0	519,218,082	1.1
22,863,846	66,613,001	19,064,309	98,612,173	0	0	448,355,723	0.9
0	0	0	575,319	0	0	138,821,201	0.3
0	0	0	0	0	0	1,163,822	0.0
0	0	0	0	0	0	1,162,375	0.0
21,290,085	12,381,204	9,006,952	71,326,379	0	0	262,839,915	0.6
258,964,355	627,235,248	15,603,849	455,885,876	17,983,080	0	5,050,231,009	10.6
16,214,836	91,525,194	3,894,240	58,803,620	47,372,589	0	430,461,701	0.9
123,100,420	997,996,655	732,265,329	1,869,410,980	351,643,120	0	6,053,439,423	12.7
1,542,272	46,601,941	320,591	1,635,375	1,157,906	0	71,537,701	0.1
0	13,921,798	0	0	0	0	13,937,898	0.0
610,416	15,418,537	103,338,372	142,106,455	0	0	325,406,186	0.7
309,510,530	157,718,232	71,762,860	149,464,974	0	0	5,885,510,820	12.3
0	0	0	77,908,501	0	0	3,158,755,832	6.6
698,140,000	0	0	33,580,000	0	0	736,360,000	1.5
0	50,083,219	0	3,257,664	125,061	0	74,259,211	0.2
150,000,000	0	0	0	0	7,632,691,245	7,867,566,521	16.5
0	0	0	0	0	0	231,083,000	0.5
0	0	0	0	0	0	2,658,417,003	5.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
119,600	419,100	2,705,400	1,056,400	0	0	6,101,600	0.0
0	1,651,640,000	0	0	0	0	4,506,430,562	9.5
1,829,178,363	4,109,117,414	2,592,004,318	4,662,828,949	418,281,756	7,632,691,245	47,693,645,766	100.0
3.8	8.6	5.5	9.8	0.9	16.0	100.0	

第5表

特 別 会 計 歳 出

節	会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	簡易水道	下水道
1 報	酬	133,500	0	10,918,300	0	0
2 給	料	21,641,922	11,794,662	35,591,713	45,849,460	52,194,933
3 職 員 手 当 等		16,157,585	7,663,500	26,402,554	36,832,329	37,501,852
4 共 済 費		7,859,803	3,799,778	12,640,166	15,288,463	17,020,453
7 賃	金	7,923,133	0	24,486,298	0	0
8 報 償 費		126,100	0	2,269,550	711,760	396,140
9 旅	費	175,520	244,120	2,735,035	304,540	474,070
10 交 際 費		0	0	0	0	0
11 需 用 費		3,226,091	518,904	9,990,297	86,015,676	169,969,636
消 耗 品 費		998,319	330,736	5,174,065	2,732,397	10,670,015
燃 料 費		46,787	18,435	425,553	839,838	6,570,254
食 糧 費		0	0	39,373	0	14,250
印 刷 製 本 費		2,148,585	169,733	3,999,079	0	470,880
光 熱 水 費		0	0	0	31,037,864	81,188,782
修 繕 料		32,400	0	352,227	45,753,550	71,055,455
賄 材 料 費		0	0	0	0	0
医 薬 材 料 費		0	0	0	0	0
薬 品 費		0	0	0	5,652,027	0
12 役 務 費		11,160,722	2,431,193	38,827,701	56,007,339	17,537,268
13 委 託 料		80,749,601	7,473,691	212,215,929	45,688,704	368,674,668
14 使用料及び賃借料		4,096,656	675,600	4,057,212	1,189,793	3,914,677
15 工 事 請 負 費		0	0	0	212,293,280	866,941,896
16 原 材 料 費		0	0	0	5,991,524	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	10,753,428	0	322,445
19 負担金補助及び交付金		7,522,624,957	647,581,358	7,703,209,200	11,193,199	88,746,062
20 扶 助 費		0	0	6,641,190	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0	0	11,648,411
23 償還金利子及び割引料		93,152,610	834,600	120,077,046	321,008,492	1,557,805,217
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0	0
25 積 立 金		184,536,000	0	57,534,000	16,594	0
26 寄 附 金		0	0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	7,800	1,255,000	35,213,100
28 繰 出 金		37,481,274	1,672,446	23,931,895	31,830,000	17,562,000
29 予 備 費		0	0	0	0	0
合 計		7,991,045,474	684,689,852	8,302,289,314	871,476,153	3,245,922,828

節 別 一 覧 表

(単位 : 円)

歌代の里	すこやか両津	五十里財産区	二宮財産区	新畑野財産区	真野財産区	節合計
0	6,598,800	54,000	59,300	25,700	64,600	17,854,200
137,182,575	121,989,428	0	0	0	0	426,244,693
100,723,664	101,583,068	0	0	0	0	326,864,552
52,874,640	50,002,760	0	0	0	0	159,486,063
57,203,058	60,939,762	0	0	0	0	150,552,251
75,600	5,270	0	0	0	0	3,584,420
191,470	315,360	11,600	12,500	6,300	12,400	4,482,915
0	0	0	0	0	0	0
39,900,892	25,651,244	0	0	0	0	335,272,740
12,446,905	3,576,537	0	0	0	0	35,928,974
533,350	1,355,169	0	0	0	0	9,789,386
4,000	0	0	0	0	0	57,623
87,480	30,240	0	0	0	0	6,905,997
0	6,501,930	0	0	0	0	118,728,576
822,063	2,612,199	0	0	0	0	120,627,894
25,470,224	0	0	0	0	0	25,470,224
536,870	11,575,169	0	0	0	0	12,112,039
0	0	0	0	0	0	5,652,027
1,776,705	2,915,901	0	0	0	0	130,656,829
14,477,897	68,639,559	0	0	2,644,033	0	800,564,082
9,496,652	11,587,610	0	0	0	0	35,018,200
0	486,240	0	8,900,320	0	0	1,088,621,736
0	0	0	0	0	0	5,991,524
0	0	0	0	0	0	0
86,724	3,875,148	0	0	0	0	15,037,745
31,181,862	26,010,693	0	163,000	33,000	35,000	16,030,778,331
0	0	0	0	0	0	6,641,190
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	11,648,411
0	86,394,716	0	0	0	0	2,179,272,681
0	0	0	0	0	0	0
3,849	0	883,318	3,175	0	726	242,977,662
0	0	0	0	0	0	0
7,800	32,400	0	0	0	0	36,516,100
3,269,000	8,319,000	0	0	0	0	124,065,615
0	0	0	0	0	0	0
448,452,388	575,346,959	948,918	9,138,295	2,709,033	112,726	22,132,131,940

第6表

一般会計歳入款・項別

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
市 税	5,241,296,023	5,410,986,720	5,438,483,873	10.7	10.1	8.5	95.8	98.9	99.4
市 民 税	2,071,251,886	2,163,205,881	2,165,469,082	4.2	4.0	3.4	92.8	97.0	97.1
固 定 資 産 税	2,524,480,143	2,588,008,719	2,584,978,798	5.1	4.8	4.0	97.3	99.8	99.6
軽 自 動 車 税	213,057,415	212,443,349	209,405,141	0.4	0.4	0.3	102.4	102.1	100.7
市 た ば こ 税	395,782,829	408,353,721	435,724,066	0.8	0.8	0.7	101.2	104.4	111.4
入 湯 税	36,723,750	38,975,050	42,906,786	0.1	0.1	0.1	74.8	79.4	87.4
地 方 譲 与 税	496,806,008	473,647,008	497,553,005	1.0	0.9	0.8	94.9	90.5	95.0
地方揮発油譲与税	150,906,008	141,824,008	152,008,005	0.3	0.3	0.2	96.9	91.1	97.6
自動車重量譲与税	345,894,000	331,815,000	345,527,000	0.7	0.6	0.6	94.0	90.2	93.9
航空機燃料譲与税	6,000	8,000	18,000	0.0	0.0	0.0	11.3	15.1	34.0
利 子 割 交 付 金	9,050,000	9,670,000	11,532,000	0.0	0.0	0.0	62.9	67.2	80.1
配 当 割 交 付 金	25,771,000	33,202,000	17,645,000	0.1	0.1	0.0	300.2	386.7	205.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,484,000	17,631,000	27,255,000	0.0	0.0	0.1	1,071.7	840.4	1,299.1
地方消費税交付金	1,142,117,000	712,355,000	584,440,000	2.3	1.3	0.9	193.8	120.8	99.1
ゴルフ場利用税交付金	2,360,250	2,221,800	2,215,850	0.0	0.0	0.0	112.0	105.4	105.1
自動車取得税交付金	84,555,000	65,204,000	136,238,000	0.2	0.1	0.2	58.8	45.3	94.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,265,000	24,250,000	23,628,000	0.1	0.0	0.0	114.0	109.4	106.6
地方特例交付金	10,198,000	9,965,000	10,728,000	0.0	0.0	0.0	90.2	88.2	94.9
地方特例交付金	10,198,000	9,965,000	10,728,000	0.0	0.0	0.0	90.2	88.2	94.9
地 方 交 付 税	23,071,297,000	23,297,129,000	24,371,831,000	46.9	43.5	38.2	98.2	99.1	103.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,278,000	6,371,000	8,084,000	0.0	0.0	0.0	70.1	71.1	90.2
分担金及び負担金	316,920,472	358,632,203	368,569,376	0.7	0.7	0.6	82.1	92.9	95.5
分 担 金	33,047,941	22,875,598	20,340,710	0.1	0.0	0.0	156.3	108.2	96.2
負 担 金	283,872,531	335,756,605	348,228,666	0.6	0.6	0.6	77.8	92.0	95.4
使用料及び手数料	712,612,217	702,551,648	723,127,107	1.4	1.3	1.1	93.0	91.7	94.3
使 用 料	434,240,607	417,929,297	426,390,151	0.9	0.8	0.7	93.0	89.5	91.3
手 数 料	278,371,610	284,622,351	296,736,956	0.6	0.5	0.4	92.9	95.0	99.0

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

構成並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
国 庫 支 出 金	3,376,376,390	4,188,789,297	11,535,018,259	6.9	7.8	18.1	82.2	102.0	280.8
国 庫 負 担 金	1,961,187,790	1,915,735,706	1,969,515,502	4.0	3.6	3.1	103.4	101.0	103.9
国 庫 補 助 金	1,401,758,077	2,258,984,551	9,552,274,945	2.9	4.2	15.0	63.8	102.9	435.0
委 託 金	13,430,523	14,069,040	13,227,812	0.0	0.0	0.0	84.4	88.4	83.2
県 支 出 金	3,536,147,745	2,978,709,720	3,168,129,172	7.2	5.6	5.0	105.2	88.6	94.3
県 負 担 金	883,334,419	829,579,101	772,577,247	1.8	1.5	1.2	123.1	115.6	107.7
県 補 助 金	2,337,101,424	1,795,212,328	2,061,066,361	4.8	3.3	3.2	102.1	78.4	90.1
委 託 金	165,711,902	203,918,291	184,485,564	0.3	0.4	0.3	80.8	99.5	90.0
県 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	183,613,977	970,486,634	220,672,805	0.4	1.8	0.4	87.8	464.1	105.5
財 産 運 用 収 入	164,118,108	159,815,374	181,283,675	0.3	0.3	0.3	89.2	86.9	98.5
財 産 売 払 収 入	19,495,869	810,671,260	39,389,130	0.0	1.5	0.1	77.5	3,224.5	156.7
寄 附 金	160,279,003	90,371,041	44,574,596	0.3	0.2	0.1	479.3	270.2	133.3
繰 入 金	1,155,404,970	3,459,655,111	913,822,779	2.4	6.5	1.4	155.6	466.0	123.1
特 別 会 計 繰 入 金	124,065,615	31,407,022	50,765,288	0.3	0.1	0.1	607.5	153.8	248.6
基 金 繰 入 金	1,031,339,355	3,428,248,089	863,057,491	2.1	6.4	1.3	142.8	474.8	119.5
繰 越 金	1,835,176,656	2,004,065,894	2,554,711,839	3.7	3.7	4.0	81.8	89.4	113.9
諸 収 入	1,091,319,970	1,256,016,318	1,258,626,713	2.2	2.3	2.0	64.0	73.7	73.8
延 滞 金 加 算 金 料 及 び 過 料	9,811,947	8,300,689	8,099,920	0.0	0.0	0.0	117.4	99.3	96.9
市 預 金 利 子	1,563,796	1,411,172	1,169,787	0.0	0.0	0.0	99.5	89.8	74.5
貸 付 金 元 利 収 入	696,841,600	789,516,858	871,670,017	1.4	1.5	1.4	74.4	84.3	93.1
受 託 事 業 収 入	19,849,700	20,462,524	26,858,302	0.0	0.0	0.0	90.1	92.9	122.0
雑 入	363,252,927	436,325,075	350,828,687	0.7	0.8	0.6	49.3	59.2	47.6
市 債	6,641,890,000	7,551,535,000	11,873,880,000	13.5	14.1	18.6	88.8	101.0	158.8
一 般 会 計 合 計	49,147,218,681	53,623,445,394	63,790,766,374	100.0	100.0	100.0	95.7	104.5	124.3

第7表

特別会計歳入款別構成

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
国民健康保険	国民健康保険税	1,446,607,703	1,504,616,686	1,451,665,691	17.3	20.1	19.9	107.6	111.9	107.9
	一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	使用料及び 手数 料	923,213	912,650	814,770	0.0	0.0	0.0	146.8	145.1	129.5
	国庫支出金	1,528,798,255	1,703,613,886	1,714,455,377	18.4	22.8	23.5	97.7	108.9	109.6
	療養給付費等 交付金	284,884,018	395,421,131	444,470,481	3.4	5.3	6.1	45.2	62.8	70.6
	前期高齢者 交付金	2,159,873,087	1,979,402,361	1,840,993,076	26.0	26.4	25.3	105.3	96.5	89.8
	県支出金	345,822,433	356,763,804	355,438,138	4.2	4.8	4.9	100.4	103.5	103.1
	共同事業交付金	1,623,439,239	861,276,941	797,591,154	19.5	11.5	11.0	205.5	109.0	101.0
	財産収入	903	861	863	0.0	0.0	0.0	18.3	17.5	17.5
	繰入金	578,206,000	535,779,000	576,795,639	6.9	7.1	7.9	104.1	96.5	103.9
	繰越金	295,803,035	140,687,506	88,421,255	3.6	1.9	1.2	800.1	380.5	239.2
	諸収入	57,243,218	7,620,285	11,789,891	0.7	0.1	0.2	709.2	94.4	146.1
	合 計	8,321,601,104	7,486,095,111	7,282,436,335	100.0	100.0	100.0	113.6	102.2	99.4
後期高齢者医療	後期高齢者医療 保険料	410,827,259	440,979,478	461,159,957	59.1	61.3	63.1	90.6	97.2	101.7
	使用料及び 手数 料	104,300	109,100	91,500	0.0	0.0	0.0	87.7	91.8	77.0
	繰入金	261,476,000	256,512,000	246,815,000	37.6	35.6	33.8	105.5	103.5	99.6
	繰越金	12,892,446	10,574,708	11,418,996	1.9	1.5	1.6	113.3	92.9	100.4
	諸収入	9,569,881	11,297,157	10,979,579	1.4	1.6	1.5	348.1	410.9	399.4
	合 計	694,869,886	719,472,443	730,465,032	100.0	100.0	100.0	97.1	100.5	102.1
介護保険	保険料	1,482,244,270	1,341,205,927	1,334,626,709	17.1	15.8	16.1	112.6	101.8	101.3
	使用料及び 手数 料	604,800	290,400	422,600	0.0	0.0	0.0	114.6	55.0	80.1
	国庫支出金	2,262,216,685	2,248,904,379	2,152,236,042	26.2	26.5	26.0	111.9	111.2	106.4
	支払基金交付金	2,191,600,000	2,298,504,000	2,270,347,000	25.4	27.1	27.4	100.8	105.7	104.4
	県支出金	1,240,187,817	1,227,232,259	1,182,299,999	14.4	14.4	14.3	110.7	109.6	105.6
	財産収入	23,715	34,987	20,815	0.0	0.0	0.0	152.8	225.5	134.2
	繰入金	1,234,950,000	1,250,166,000	1,175,545,000	14.3	14.7	14.2	110.0	111.3	104.7
	繰越金	213,264,510	115,371,768	157,717,254	2.5	1.4	1.9	273.9	148.2	202.6
	諸収入	7,544,664	6,749,382	2,783,733	0.1	0.1	0.1	647.2	579.0	238.8
	合 計	8,632,636,461	8,488,459,102	8,275,999,152	100.0	100.0	100.0	110.2	108.3	105.6

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

並びにすう勢比率表（１）

（単位：円・％）

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
簡 易 水 道	分 担 金 担 及 び 金 使 用 料 数 及 び 料	2,637,080	3,495,000	2,859,000	0.3	0.3	0.3	66.2	87.8	71.8
	国 庫 支 出 金	288,681,433	322,813,534	320,579,315	29.7	23.3	26.9	89.2	99.8	99.1
	財 産 収 入	28,288,000	287,184,000	209,849,000	2.9	20.7	17.6	24.9	252.9	184.8
	繰 入 金	16,594	16,247	16,292	0.0	0.0	0.0	103.8	101.6	101.9
	繰 越 金	456,674,000	448,686,000	410,974,000	47.0	32.4	34.5	120.3	118.2	108.3
	諸 収 入	56,830,793	58,038,743	78,052,873	5.9	4.2	6.6	84.8	86.6	116.5
	市 債	5,819,690	44,152,877	8,570,214	0.6	3.2	0.7	18.0	136.8	26.6
	合 計	132,400,000	219,600,000	160,000,000	13.6	15.9	13.4	73.3	121.5	88.5
	合 計	971,347,590	1,383,986,401	1,190,900,694	100.0	100.0	100.0	88.2	125.7	108.2
下 水 道	分 担 金 担 及 び 金 使 用 料 数 及 び 料	123,193,060	115,793,821	36,948,000	3.7	3.4	1.2	230.5	216.7	69.1
	国 庫 支 出 金	608,731,417	597,241,264	604,312,964	18.0	17.3	19.5	94.9	93.1	94.2
	県 支 出 金	409,727,000	464,780,000	365,471,000	12.1	13.5	11.8	127.4	144.5	113.6
	財 産 収 入	4,524,000	4,913,000	4,524,000	0.1	0.1	0.1	86.7	94.2	86.7
	繰 入 金	—	—	176	—	—	0.0	—	—	26.1
	繰 越 金	1,702,519,000	1,769,809,000	1,691,462,139	50.5	51.3	54.7	107.6	111.9	106.9
	諸 収 入	73,727,174	59,094,673	77,098,756	2.2	1.7	2.5	79.2	63.5	82.8
	市 債	43,249,000	3,665,545	23,110,291	1.3	0.1	0.8	467.9	39.7	250.0
	合 計	408,300,000	436,800,000	289,300,000	12.1	12.6	9.4	114.1	122.0	80.8
	合 計	3,373,970,651	3,452,097,303	3,092,227,326	100.0	100.0	100.0	110.1	112.6	100.9
歌 代 の 里	サ ー ビ ス 収 入	408,141,279	438,059,696	430,328,752	89.9	93.5	89.2	93.2	100.1	98.3
	使 用 料 数 及 び 料	181,850	183,580	154,320	0.0	0.0	0.0	106.1	107.1	90.0
	財 産 収 入	3,849	3,768	7,928	0.0	0.0	0.0	23.2	22.7	47.8
	寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	38,807,000	27,455,000	48,551,343	8.6	5.9	10.1	100.3	70.9	125.5
	繰 越 金	6,269,602	2,507,826	2,814,196	1.4	0.5	0.6	185.3	74.1	83.2
	諸 収 入	410,193	542,026	512,854	0.1	0.1	0.1	84.7	111.9	105.9
	県 支 出 金	6,543	1,454	1,454	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	453,820,316	468,753,350	482,370,847	100.0	100.0	100.0	94.4	97.5	100.3

第7表

特別会計歳入款別構成

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
すこやか両津	サービス収入	369,549,246	412,340,978	441,580,373	64.2	68.7	76.8	83.3	93.0	99.6
	使用料及び料 手数	141,780	154,740	135,410	0.0	0.0	0.0	99.6	108.7	95.2
	寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	繰 入 金	192,414,000	185,163,000	127,736,000	33.4	30.9	22.2	150.6	145.0	100.0
	繰 越 金	12,319,772	685,471	4,592,438	2.1	0.1	0.8	77.4	4.3	28.9
	諸 収 入	1,618,497	1,876,091	1,149,897	0.3	0.3	0.2	110.2	127.7	78.3
	県 支 出 金	10,905	4,362	10,905	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	576,054,200	600,224,642	575,205,023	100.0	100.0	100.0	97.9	102.0	97.7
五十里財産区	財 産 収 入	1,014,995	203,824	1,983,664	96.8	94.5	100.0	493.8	99.2	965.1
	繰 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	繰 越 金	33,365	11,775	0	3.2	5.5	0.0	2,433.6	858.9	0.0
	諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	1,048,360	215,599	1,983,664	100.0	100.0	100.0	248.4	51.1	470.1
二宮財産区	財 産 収 入	173,475	178,150	178,209	1.8	1.3	2.5	79.5	81.6	81.7
	繰 入 金	141,000	445,000	220,000	1.5	3.1	3.1	57.8	182.4	90.2
	繰 越 金	17,257	8,067	312	0.2	0.1	0.0	2,642.7	1,235.4	47.8
	諸 収 入	9,321,680	13,488,136	6,712,650	96.5	95.5	94.4	306.6	443.6	220.8
	合 計	9,653,412	14,119,353	7,111,171	100.0	100.0	100.0	275.5	403.0	203.0
新畑野財産区	分 担 金 及 び 金 担	26,960	26,420	36,280	0.8	0.4	0.7	103.8	101.7	139.7
	財 産 収 入	434,743	1,345,928	436,929	12.4	21.6	7.9	34.2	105.9	34.4
	繰 越 金	1,077,059	215,420	590,779	30.6	3.4	10.6	358.8	71.8	196.8
	諸 収 入	1,977,480	4,651,992	4,491,164	56.2	74.6	80.8	45.5	107.1	103.4
	合 計	3,516,242	6,239,760	5,555,152	100.0	100.0	100.0	59.2	105.0	93.5
真野財産区	財 産 収 入	172,908	177,193	176,991	34.0	3.2	3.4	95.0	97.4	97.3
	繰 越 金	336,155	265,173	199,291	66.0	4.9	3.8	230.1	181.5	136.4
	諸 収 入	0	4,998,240	4,861,211	0.0	91.9	92.8	0.0	156.2	151.9
	合 計	509,063	5,440,606	5,237,493	100.0	100.0	100.0	14.4	154.2	148.4

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

並びにすう勢比率表（２）

（単位：円・％）

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
ケーブルテレビ	分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	1,440,000	—	—	0.4	—	—	84.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	107,389,067	—	—	33.2	—	—	96.8
	繰 入 金	—	—	208,208,000	—	—	64.4	—	—	157.2
	繰 越 金	—	—	5,999,179	—	—	1.9	—	—	118.5
	諸 収 入	—	—	150,819	—	—	0.1	—	—	27.3
	合 計	—	—	323,187,065	—	—	100.0	—	—	128.9

（注）ケーブルテレビ特別会計は平成25年度をもって廃止となった。

第8表

一般会計歳出款・項別

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
議 会 費	205,507,889	206,918,115	203,902,520	0.4	0.4	0.3	96.4	97.1	95.7
総 務 費	7,791,431,603	8,889,734,977	15,845,282,621	16.4	17.2	25.6	105.6	120.5	214.8
総 務 管 理 費	7,262,029,334	8,404,821,265	15,309,852,472	15.2	16.2	24.8	109.1	126.3	230.0
徴 税 費	259,276,177	261,710,235	318,139,877	0.5	0.5	0.5	64.4	65.0	79.0
戸籍住民基本台帳費	126,833,130	97,166,339	109,384,609	0.3	0.2	0.2	107.1	82.0	92.3
選 挙 費	69,095,914	63,093,003	50,875,162	0.1	0.1	0.1	46.6	42.6	34.3
統 計 調 査 費	40,927,945	30,501,294	23,135,843	0.1	0.1	0.0	256.1	190.8	144.8
監 査 委 員 費	33,269,103	32,442,841	33,894,658	0.1	0.1	0.0	94.6	92.3	96.4
民 生 費	10,111,204,671	9,787,892,151	9,315,718,456	21.2	18.9	15.1	104.8	101.5	96.6
社 会 福 祉 費	5,808,735,705	5,925,265,358	5,571,347,726	12.2	11.4	9.0	99.8	101.8	95.7
児 童 福 祉 費	3,612,609,939	3,166,829,280	3,052,566,612	7.6	6.1	4.9	116.2	101.9	98.2
生 活 保 護 費	655,935,983	654,759,858	652,069,442	1.4	1.3	1.1	97.0	96.8	96.5
国民年金事務取扱費	33,621,084	40,684,855	39,083,056	0.1	0.1	0.1	84.4	102.2	98.1
災 害 救 助 費	301,960	352,800	651,620	0.0	0.0	0.0	14.0	16.3	30.1
衛 生 費	4,398,499,635	4,959,051,407	4,986,554,991	9.2	9.6	8.1	94.0	106.0	106.6
保 健 衛 生 費	2,037,825,220	2,415,437,834	2,178,941,461	4.3	4.7	3.5	106.8	126.6	114.2
清 掃 費	1,854,449,354	2,030,405,584	2,215,345,156	3.9	3.9	3.6	84.9	93.0	101.5
医 療 推 進 費	506,225,061	513,207,989	592,268,374	1.1	1.0	1.0	86.4	87.6	101.1
労 働 費	61,997,693	18,613,825	28,517,300	0.1	0.0	0.1	125.9	37.8	57.9
農 林 水 産 業 費	3,880,902,230	4,990,471,755	4,904,063,128	8.2	9.6	7.9	103.6	133.2	130.9
農 業 費	2,980,572,606	4,226,026,451	3,895,111,062	6.2	8.2	6.3	115.7	164.1	151.3
林 業 費	190,411,119	216,625,752	294,692,377	0.4	0.4	0.5	93.9	106.8	145.3
水 産 業 費	709,918,505	547,819,552	714,259,689	1.5	1.0	1.1	73.3	56.5	73.7
商 工 費	1,829,178,363	1,729,157,089	1,693,315,313	3.8	3.3	2.7	103.1	97.4	95.4

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

構成並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
土 木 費	4,109,117,414	4,458,203,801	4,870,518,599	8.6	8.6	7.9	95.9	104.1	113.7
土 木 管 理 費	359,302,640	435,043,633	496,649,249	0.8	0.9	0.8	95.8	116.0	132.4
道 路 橋 り ょ う 費	1,563,336,948	1,726,583,935	1,851,742,271	3.3	3.3	3.0	86.8	95.8	102.8
河 川 費	132,935,119	84,540,173	119,934,496	0.3	0.2	0.2	113.7	72.3	102.6
港 湾 費	20,984,594	50,517,115	19,330,248	0.0	0.1	0.0	78.5	189.0	72.3
都 市 計 画 費	99,520,300	60,594,482	63,838,080	0.2	0.1	0.1	146.8	89.4	94.2
下 水 道 費	1,651,640,000	1,720,695,000	1,650,517,000	3.5	3.3	2.7	107.2	111.7	107.2
住 宅 費	281,397,813	380,229,463	668,507,255	0.6	0.7	1.1	79.3	107.1	188.3
消 防 費	2,592,004,318	2,509,737,788	2,598,982,262	5.4	4.8	4.2	141.0	136.6	141.4
教 育 費	4,662,828,949	5,729,982,347	9,238,916,801	9.8	11.1	15.0	63.8	78.4	126.3
教 育 総 務 費	487,825,011	409,626,546	399,588,243	1.0	0.8	0.6	117.4	98.6	96.2
小 学 校 費	1,142,776,823	1,071,416,220	2,261,716,520	2.4	2.1	3.7	41.2	38.6	81.5
中 学 校 費	455,263,500	1,312,917,211	2,011,686,367	1.0	2.5	3.3	23.2	66.9	102.5
幼 稚 園 費	56,938,035	54,632,921	64,362,962	0.1	0.1	0.1	108.0	103.6	122.1
社 会 教 育 費	803,482,976	704,432,626	906,840,523	1.7	1.4	1.5	100.3	88.0	113.3
保 健 体 育 費	1,716,542,604	2,176,956,823	3,594,722,186	3.6	4.2	5.8	131.4	166.6	275.1
災 害 復 旧 費	418,281,756	659,974,716	628,013,747	0.9	1.3	1.0	56.0	88.4	84.1
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	183,148,674	306,841,914	365,172,181	0.4	0.6	0.6	61.4	102.8	122.3
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	235,133,082	353,132,802	262,841,566	0.5	0.7	0.4	79.9	120.0	89.3
厚生施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文教施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	7,632,691,245	7,848,530,767	7,472,914,742	16.0	15.2	12.1	107.4	110.4	105.1
一 般 会 計 合 計	47,693,645,766	51,788,268,738	61,786,700,480	100.0	100.0	100.0	97.8	106.2	126.7

第9表

特別会計歳出款別構成

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
国民健康保険	総 務 費	80,885,458	76,744,895	63,962,296	1.0	1.1	0.9	127.1	120.6	100.5
	保 険 給 付 費	4,729,547,511	4,788,913,439	4,776,699,095	59.2	66.6	66.9	96.9	98.1	97.9
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	872,579,736	904,558,822	912,921,387	10.9	12.6	12.8	97.7	101.2	102.2
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	572,183	696,190	899,539	0.0	0.0	0.0	63.0	76.7	99.1
	老人保健拠出金	42,819	42,819	45,877	0.0	0.0	0.0	82.4	82.4	88.2
	介 護 納 付 金	338,183,191	410,821,061	417,906,393	4.2	5.7	5.8	83.4	101.3	103.0
	共 同 事 業 拠 出 金	1,586,029,996	795,623,993	811,038,097	19.8	11.1	11.4	186.2	93.4	95.2
	保 健 事 業 費	68,034,696	67,204,536	67,189,190	0.9	0.9	0.9	105.0	103.7	103.6
	基 金 積 立 金	184,536,000	861	863	2.3	0.0	0.0	4,984.7	0.0	0.0
	公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸 支 出 金	130,633,884	145,685,460	91,086,092	1.7	2.0	1.3	179.8	200.5	125.4
	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	7,991,045,474	7,190,292,076	7,141,748,829	100.0	100.0	100.0	110.4	99.4	98.7
後期高齢者医療	総 務 費	34,601,448	33,331,036	34,748,929	5.0	4.7	4.8	118.5	114.2	119.0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	647,581,358	671,578,553	683,413,899	94.6	95.1	94.9	96.3	99.9	101.7
	諸 支 出 金	2,507,046	1,670,408	1,727,496	0.4	0.2	0.3	89.4	59.6	61.6
	合 計	684,689,852	706,579,997	719,890,324	100.0	100.0	100.0	97.2	100.3	102.2
介護保険	総 務 費	179,168,282	170,296,265	165,448,147	2.2	2.1	2.0	111.7	106.1	103.1
	保 険 給 付 費	7,709,387,895	7,812,882,321	7,667,859,996	92.9	94.4	94.0	105.6	107.0	105.0
	地 域 支 援 事 業 費	212,190,196	201,771,817	182,250,314	2.5	2.4	2.2	124.1	118.0	106.6
	基 金 積 立 金	57,534,000	34,987	72,171,000	0.7	0.0	0.9	261.0	0.2	327.4
	公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸 支 出 金	144,008,941	90,209,202	72,897,927	1.7	1.1	0.9	670.7	420.1	339.5
	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	8,302,289,314	8,275,194,592	8,160,627,384	100.0	100.0	100.0	108.1	107.8	106.3

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

並びにすう勢比率表 (1)

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
簡 易 水 道	総 務 費	158,676,736	123,239,609	138,805,777	18.2	9.3	12.2	111.3	86.4	97.4
	維 持 管 理 費	174,687,122	181,860,247	161,968,674	20.0	13.7	14.3	102.4	106.6	94.9
	建 設 改 良 費	217,108,937	701,747,480	521,811,052	24.9	52.9	46.1	66.1	213.6	158.8
	基 金 積 立 金	16,594	16,247	16,292	0.0	0.0	0.0	103.8	101.6	101.9
	公 債 費	320,986,764	320,292,025	310,260,156	36.9	24.1	27.4	84.3	84.1	81.4
	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	871,476,153	1,327,155,608	1,132,861,951	100.0	100.0	100.0	85.2	129.8	110.8
下 水 道	下 水 道 費	1,647,528,611	1,818,807,623	1,516,468,685	50.8	53.8	50.0	114.7	126.6	105.5
	農 業 集 落 排 水 費	4,653,024	5,797,358	4,250,259	0.1	0.2	0.2	95.8	119.4	87.5
	漁 業 集 落 排 水 費	36,598,305	36,574,053	43,433,308	1.1	1.1	1.4	94.5	94.5	112.2
	基 金 積 立 金	—	—	0	—	—	0.0	—	—	0.0
	公 債 費	1,557,142,888	1,517,191,095	1,468,980,401	48.0	44.9	48.4	103.3	100.7	97.5
	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	3,245,922,828	3,378,370,129	3,033,132,653	100.0	100.0	100.0	108.7	113.1	101.5
歌 代 の 里	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 費	448,452,388	462,483,748	479,863,021	100.0	100.0	100.0	93.8	96.8	100.4
	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	448,452,388	462,483,748	479,863,021	100.0	100.0	100.0	93.8	96.8	100.4
す こ や か 両 津	介 護 老 人 保 健 施 設 費	488,958,629	497,436,048	484,050,730	85.0	84.6	84.3	99.1	100.8	98.1
	公 債 費	86,388,330	90,468,822	90,468,822	15.0	15.4	15.7	95.5	100.0	100.0
	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	575,346,959	587,904,870	574,519,552	100.0	100.0	100.0	98.5	100.7	98.4
五 十 里 財 産 区	管 理 会 費	65,600	116,000	411,000	6.9	63.7	20.8	15.7	27.7	98.1
	総 務 費	883,318	66,234	1,560,889	93.1	36.3	79.2	30,344.1	2,275.3	53,620.4
	合 計	948,918	182,234	1,971,889	100.0	100.0	100.0	224.9	43.2	467.3

第9表

特別会計歳出款別構成並びにすう勢比率表（2）

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
二宮財産区	管 理 会 費	71,800	129,750	366,185	0.8	0.9	5.2	17.1	30.9	87.3
	総 務 費	166,175	54,210	24,269	1.8	0.4	0.3	383.9	125.2	56.1
	造 林 事 業 費	8,900,320	13,918,136	6,712,650	97.4	98.7	94.5	292.7	457.7	220.8
	合 計	9,138,295	14,102,096	7,103,104	100.0	100.0	100.0	260.8	402.5	202.8
新畑野財産区	管 理 会 費	32,000	26,800	64,000	1.2	0.5	1.2	100.0	83.8	200.0
	総 務 費	699,553	483,909	788,568	25.8	9.4	14.8	71.8	49.7	81.0
	造 林 事 業 費	1,977,480	4,651,992	4,487,164	73.0	90.1	84.0	45.5	107.1	103.3
	合 計	2,709,033	5,162,701	5,339,732	100.0	100.0	100.0	50.6	96.5	99.8
真野財産区	管 理 会 費	77,000	70,500	89,600	68.3	1.4	1.8	85.9	78.7	100.0
	総 務 費	35,726	35,711	21,509	31.7	0.7	0.4	91.1	91.1	54.9
	造 林 事 業 費	0	4,998,240	4,861,211	0.0	97.9	97.8	0.0	156.2	151.9
	合 計	112,726	5,104,451	4,972,320	100.0	100.0	100.0	3.4	153.3	149.4
ケーブルテレビ	情 報 セ ン タ ー 費	—	—	244,829,119	—	—	75.8	—	—	148.1
	公 債 費	—	—	78,357,946	—	—	24.2	—	—	98.7
	予 備 費	—	—	0	—	—	0.0	—	—	—
	合 計	—	—	323,187,065	—	—	100.0	—	—	132.1

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

(注) ケーブルテレビ特別会計は平成25年度をもって廃止となった。